

KAIUN

総合物流情報誌
海運
2026.1
No.1180



特集 **海事産業・展望2026**

グラビア

川崎汽船 国内初の船陸合同消防訓練を実施
集会所年末パーティー 2026年に向けた一字は「新」と「転」



PANAMA
MARITIME AUTHORITY
パナマ海事庁

*The support of our registry,
the security of your investment*



西日本の海運関係者の皆様へ

西日本の海事サービスに関する具体的な情報については、新しく開設しました領事館のウェブサイト
<http://www.panakobeconsulate.jp/> をご覧ください。

また、私たちのソーシャルメディアもご覧ください。

Facebook: <https://facebook.com/panakobeconsulate.jp>
Instagram: <https://www.instagram.com/panakobeconsulate.jp/>

CONTENTS | 2026年1月号 | No.1180

KAIUN



Cover

特集

31 海事産業・展望2026

寄稿

ドライバーカー市場	株式会社商船三井 ドライバーカー事業戦略部 BI・人事戦略チーム チームマネージャー 岩田 晴奈	32
コンテナ船市場	神奈川大学経済学部 教授 松田 琢磨	34
原油タンカー市場	日本郵船株式会社 調査グループ パルク・エネルギー調査チーム チーム長 分島 俊一	36
原油市場	ENEOS総研株式会社 エネルギー経済調査部 シニアアナリスト 佐久間 敬一	38
LNG市場	独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 調査部LNG情報チーム 主任研究員 芝 正啓	40
自動車市場	株式会社三菱総合研究所 ビジネスコンサルティング本部 マネージャー 平井 翔、チーフコンサルタント 野呂 義久	42
造船市場	株式会社みずほ銀行 産業調査部 自動車・機械チーム アナリスト 斎藤 翔	44
外国為替市場	住友商事グローバルリサーチ株式会社 経済部 シニアエコノミスト 鈴木 将之	46
米国経済	丸紅米国会社ワシントン事務所 シニアリサーチマネージャー 阿部 賢介	48
中国経済	株式会社日本総合研究所 調査部マクロ経済研究センター 副主任研究員 室元 翔太	52
東南アジア新興国経済	株式会社大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 増川 智咲	56
ロシア・ウクライナ情勢	防衛研究所 地域研究部米欧ロシア研究室 室長 山添 博史	60
中東情勢	慶應義塾大学 法学部 教授 錦田 愛子	64

WORLD MARINE グループ



ワールドマリン株式会社
WORLD MARINE CO., LTD.

〒142-0062 東京都品川区小山6丁目27番13号
E-mail : bussdept@worldm.co.jp
URL : <https://www.worldm.co.jp/>



千葉商船株式会社
CHIBA SHIPPING CO., LTD.

〒142-0062 東京都品川区小山6丁目27番13号
E-mail : business@chibaship.co.jp
URL : <https://www.chibaship.co.jp/>





2026.4.22 Wed-24 Fri

東京ビッグサイト 10:00-17:00

22-24 April 2026 Tokyo Big Sight

主 催 インフォーママーケツ ジャパン(株) Organiser Informa Markets Japan Co Ltd

特別協力 日本財団 Special Supporter The Nippon Foundation

後 援(予定) Supporters (Forecast)

国土交通省、(一社)日本船主協会、日本内航海運組合総連合会、(一社)日本造船工業会、(一社)日本中小型造船工業会、日本船舶輸出組合、(一社)日本海運集会所、
(一社)日本船用工業会、(一財)日本海事協会、(公社)日本船舶海洋工学会、(一社)日本旅客船協会、(一社)日本長距離フェリー協会、(独)日本貿易振興機構、
(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所、(国研)海洋研究開発機構、(一財)日本船舶技術研究協会、(一財)日本造船技術センター、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、
(一社)海洋産業研究・振興協会、海洋資源・産業ラウンドテーブル、(一財)エンジニアリング協会、(公社)日本港湾協会、(一社)日本作業船協会、(一社)港湾荷役システム協会

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, The Japanese Shipowners' Association, Japan Federation of Coastal Shipping Associations, The Shipbuilders' Association of Japan,
The Cooperative Association of Japan Shipbuilders, Japan Ship Exporters' Association, The Japan Shipping Exchange, Inc., Japan Ship Machinery and Equipment Association,
Nippon Kaiji Kyokai(ClassNK), The Japan Society of Naval Architects and Ocean Engineers, Japan Passengerboat Association, Japan Long Course Ferry Service Association,
Japan External Trade Organization(JETRO), National Maritime Research Institute(NMRI), Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology (JAMSTEC), Japan Ship Technology Research Association,
Shipbuilding Research Centre of Japan, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency(JRTT), Promotion and Research Institute for Ocean Economics, Ocean Mining Industry Promotion Roundtable,
Engineering Advancement Association of Japan, The Ports & Harbours Association of Japan, The Japan Workvessel Association, Japan Association of Cargo-handling Systems

Sea Japan 運営事務局
TEL: 03-5296-1020 E-mail : info@seajapan.ne.jp

Sea Japan Secretariat Office
TEL: +81-3-5296-1020 E-mail : info@seajapan.ne.jp



www.seajapan.ne.jp



次世代海事産業のための国際展示会

CONTENTS | 2026年1月号 | No.1180

KAIUN

グラビア

- 12 自動車船火災を想定
国内初の船陸合同消防訓練を実施
川崎汽船

- 18 2026年に向けた一字は「新」と「転」
集会所が年末パーティーを神戸・東京で開催
日本海運集会所

年頭所感

- 69 一般社団法人 日本船主協会 会長 長澤 仁志 氏
74 一般社団法人 日本造船工業会 会長 檜垣 幸人 氏
86 日本内航海運組合総連合会 会長 栗林 宏吉 氏

シリーズ etc.

- | | |
|---|---------------------|
| 5 旅と船 第22回
海を駆けるジェット機～ボーイング ジェットフォイル | 75 造船ニュース |
| 7 竣工船フラッシュ | 78 研修講座・セミナーのご案内 |
| 30 日本海運集会所からの新刊紹介
25年版「コンテナ輸送と就航状況」が発売 | 80 ブローカーの窓から |
| 68 CLOSE UP 日本財団 | 82 NEWS Pick Up |
| 70 せんきょう(日本船主協会) | 87 内航ニュース |
| | 111 LOOK BACK KAIUN |
| | 112 スタッフ通信 |

一隻の船舶、無数の使命

- 重量物・モジュール輸送
- ・倉庫業務
- ・国際複合一貫輸送
- ・貨物船のBT-BT対応輸送

大洋汽船株式会社
TENYO KISEN CO., LTD.
TEL: 03-3526-4228
www.tenyokisen.co.jp
E-mail:tenyokisen@tenyokisen.co.jp
〒101-0047 東京都千代田区内神田3丁目
22番7号JS神田多一ビル8階

私たち 海の総合コンサルタントです。



当社操船シミュレータ

事業内容 (一部)

海事コンサルティング

- 航行安全対策 ●港湾計画 ●船舶航行実態調査

船舶運航コンサルティング

- 船舶検船 ●安全監督 ●建造監督 ●保守管理

海外造船海運コンサルティング

- 造船事業計画支援 ●造船施設建設支援
- 海運事業計画 ●シッカリサイクル計画

海事教育訓練

- シミュレータによる操船訓練 ●BRM講習
- PEC講習 ●ECDISトレーニング

潜水事業

- 船体水中検査 ●船体水中クリーニング
- プロペラ研磨 ●船体ダメージ補修・その他

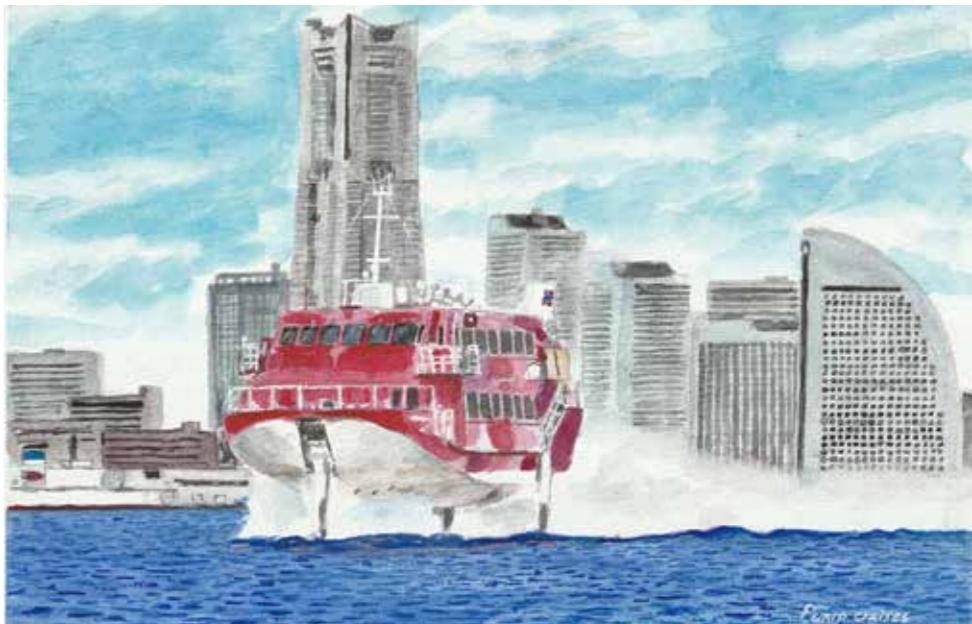


株式会社 日本海洋科学
Japan Marine Science Inc.

www.jms-inc.jp

旅と船

絵・文 PUNIP cruises／中村辰美



第22回 海を駆けるジェット機～ボーイング ジェットフォイル

現在離島航路を中心に日本各地で活躍している水中翼高速船のジェットフォイルはアメリカの飛行機メーカーであるボーイング社が軍事用に開発したボーイング929という高速艇で、1974年から民間用が造られ、日本にも数多く導入された。

その後、同社は生産中止し、日本の川崎重工業でのライセンス生産は続けられたものの、高額な建造費のためしばらくは生産がストップして現在ではその当時の船がかなり老朽化してきている。

それでもその高速性と乗り心地の良さ、耐荒天性能で新造を希望する航路は多く、6年前にやっと東海汽船が伊豆諸島航路に就航させ、最近では九州郵船が博多～壱岐・対馬航路に新造船を就航させる予定ということで話題になっている。

ただ6年前に約50億円もかかった船価が今度の船ではさらに跳ね上り、約80億円という数十倍の大きさの長距離フェリーが建造できるぐらいの価格になってしまい、今後の建造が危ぶまれる。

伊豆諸島航路にこの船が配属されたのは今からもう二十数年前、かつてアメリカやベルギーなどを走っていたボーイング社製の中古船を東海汽船が3隻同時に購入し、東京から伊豆諸島北部の島々をめぐる航路に就航させた。

一番近い大島まで2時間弱、最も遠い神津島まで

でも4時間弱というそれまでの同社のどの高速船よりも早く目的地につくということで脚光を浴び、私もまだ幼かった長男の海水浴がてら式根島まで足を延ばした。

私の記憶ではその際の伊豆諸島近海の波高は2m以上あり、このサイズの船であればかなりの揺れを覚悟しなければならないところだが、私たちの乗った「セブンアイランド夢」は時おり航空機が気流の悪いところに入った時のようなドスンという衝撃があるぐらいで酔うことは全くなく、そして船とは思えないようなキーンというジェットエンジンの作動音、周りの船を次々と追い越してゆく最高速44ノットの高速性は私に深い驚きを与えてくれた。

ただこの3隻は就航当時でもうすでに20年近い船齢で、その後は徐々に国産のジェットフォイルに置き換わり、先日ついに同社としては最後まで残ったボーイング製である「セブンアイランド愛」も44年という天寿を全うして引退してしまった。

イラストは彼女がまだ元気だったころ、特別航海で横浜港を出港してゆく様子である。

1957年東京生まれ。船専門のイラストレーター・画家。パッケージデザインや出版物の装幀などを数多く手掛ける。著書に「船体解剖図」、「船体解剖図 NEO」（イカロス出版）。

謹賀新年

HAPPY
holidaYs

LIBERIAN
REGISTRY

2025

竣工船 フラッシュ

最近の竣工船はウェブサイトでもご覧いただけます。 <https://www.jseinc.org>



ATLANTIC SPARKLE (パナマ籍)

- 船主 : GOLDEN HELM SHIPPING CO., S.A.
- 一般貨物船
- 25,269 総トン
- 40,183 重量トン
- 主機関 : DU-WinGD 5X52-S2.0
- 全長 183.00m、幅 32.20m、深さ 14.50m、喫水 9.50m
- 速力 : 約 13.3 ノット
- 船級 : NK
- 内海造船（株）因島工場、2025年11月27日竣工

WONDERFUL TONIGHT (リベリア籍)

- ばら積運搬船
- 25,617 総トン
- 42,393 重量トン
- 主機関 : 6UEC42LSH-Eco-D3-EGR
- 全長 179.98m、幅 32.26m、深さ 15.20m
- 船級 : NK
- (株) 大島造船所、2025年10月8日竣工



AQUABELLA (マーシャル諸島籍)

- 船主 : F.J. LINES INC.
- ばら積運搬船
- 94,634 総トン
- 182,663 重量トン
- 主機関 : MAN B&W 7S60ME-C10.6-EGRBP
- 全長 291.92m、幅 45.00m、深さ 18.20m
- 船級 : NK
- (株) 名村造船所 伊万里事業所、2025年11月28日竣工



BASIC PASSION (リベリア籍)

- ばら積運搬船
- 44,733 総トン
- 82,073 重量トン
- 主機関 : DKD-MAN B&W 6G50ME-C9.6 HPSCR
- 全長 229.00m、幅 32.26m、深さ 20.35m
- 船級 : ABS
- 蓬萊中柏京魯船業有限公司、2025年10月29日竣工





ONE

OCEAN NETWORK EXPRESS

“AS ONE, WE CAN.”

運んでいるのは、ひとり一人の毎日。

OCEAN NETWORK EXPRESS (JAPAN) LTD.

<https://jp.one-line.com>



一隻の船舶、無数の使命



- 不定期船
- 船舶代理店
- 在来船
- 中古船売買
- 国際複合一貫輸送
- 予備品調達



天洋汽船株式会社
TENYO KISEN CO., LTD.

〒101-0047 東京都千代田区内神田3丁目22番7号JS神田多一ビル8階
TEL: 03-3526-4228
E-mail:tenyokisen@tenyokisen.co.jp
www.tenyokisen.co.jp

グリーン経営認証制度！

物流の省エネ・環境対策推進のために



■グリーン経営とは…

環境マネジメントシステムであり、企業の社会的責任として、環境対策を経営課題の一つと捉え、環境問題にも積極的に取組むためのツールです。ISO14001(環境マネジメントシステム)の認証取得が難しい中小規模の運輸事業者でも、容易に継続的自主的に取組めるものです。

■グリーン経営認証制度とは…

内航海運、旅客船、港湾運送、倉庫、トラック、バス、タクシーの各事業毎に、環境にやさしい取組みを行っている運輸事業者を認証登録し、広く社会へ公表する制度です。この制度はエコモ財団が国土交通省の協力のもと実施運営しています。

- 近年関心の高まっているSDGs(持続可能な開発目標)の環境保全の取組みと合致しています。
- 環境保全の取組みが行われていることを客観的に証明することができます。

令和8年 グリーン経営認証取得講習会 参加費 無料

中部地区事業者対象	中国地区事業者対象	九州地区事業者対象
1月19日(月)13:30~15:30	2月10日(火)10:00~12:00	2月17日(火)10:00~12:00
対象業種 倉庫・港湾運送・旅客船・内航海運事業	対象業種 倉庫・港湾運送・旅客船・内航海運事業	対象業種 倉庫・港湾運送・旅客船・内航海運事業
会場 中部運輸局 海技試験室(9階) (愛知県名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館)	会場 オンライン	会場 オンライン
主催 中部運輸局	主催 中国運輸局	主催 九州運輸局

お問い合わせ先 エコモ財団 グリーン経営講習会係 TEL:03-5844-6276 ※ガイダンスの2番を押してください

公益財団法人
交通エコロジー・モビリティ財団

〒112-0004 東京都文京区後楽1丁目4番14号 後楽森ビル10階
TEL: 03-5844-6276 <http://www.ecomo.or.jp>

「認証基準」、「取組事例」など詳細は [グリーン経営](#) で 検索

グリーン経営認証専用ホームページ <https://www.green-m.jp/>



物流業界の羅針盤

技術と信頼の
NKKK
Since 1913 for 100 years and Beyond
今まで、これからも
“信頼のブランド NKKK”であり続けます。

NKKKは2025年、創立112年を迎えました。
これもひとえにみなさまのご理解とご支援の賜物であり、
心より感謝申し上げます。

一般社団法人
日本海事検定協会 **NKKK**

日本海事検定キューエイ株式会社
日本海事検定グローバルサポート株式会社

〒104-0032 東京都中央区八丁堀1丁目9番7号
TEL 03-3552-1241 FAX 03-3552-1260

<https://www.nkkk.or.jp>

<https://www.nkkqa.co.jp>
<https://www.nkkgs.co.jp>

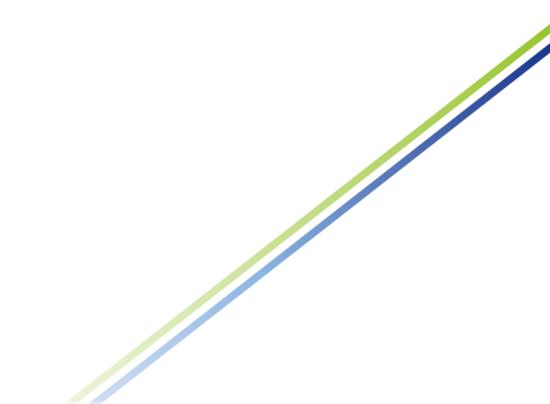


We Find the Way

運ぶこと。それは、新しい未来をつくろうとするお客様の思いを実現すること。
だから、どんなときでも、ただ一つの最善の方法を見つけ出し、必ずやり遂げる。
このような、私たちの強い意志と自信を、この企業メッセージに込めていきます。



北海道 ⇄ 東京



日本縦断

東京 ⇄ 九州



~日本を1つに結ぶ日本通運の内航定期船~

謹賀新年

NEX
NIPPON
EXPRESS

日本通運株式会社



楽しい海を描きましょう。

人も自然も輝き続ける、明日のためにできること。

ヤンマーは環境との調和を大切に

進化を重ねる信頼のエンジンテクノロジーで、

長い航海の安心・快適と明るい未来に貢献します。



ヤンマーパワーソリューション株式会社 営業本部

〒660-8585 尼崎市長洲東通1-1-1 TEL: 06-6489-8069 [営業所] 東京 / 大阪 / 広島 / 高松 / 福岡

謹賀新年



栗林商船株式会社

●本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル3F) TEL 03-5203-7981 ●釧路支社、苫小牧支社、室蘭支店、仙台営業所

謹賀新年

フネ×ヒトのチカラで、
日本の未来を明るくデザインする



近海郵船株式会社

本社 〒105-0012 東京都港区芝大門1-9-9 野村不動産芝大門ビル7階
TEL. 03(5405)8300 FAX. 03(5405)8289

東京営業部 TEL.03(5405)8290 大阪支店 TEL.06(6223)3666
仙台営業所 TEL.022(786)1890 常陸那珂営業所 TEL.029(264)2700
敦賀営業所 TEL.0770(20)4560 沖縄事務所 TEL.098(917)5480
福岡営業所 TEL.092(710)4401 近海郵船北海道(代理店) TEL.0144(52)5730



ARE YOU FLYING THE FLAG?

- RATED AS A TOP FLAG STATE BY THE INTERNATIONAL CHAMBER OF SHIPPING
- WHITE-LIST, LOW-RISK STATUS ON PARIS AND TOKYO MOUS
- UNITED STATES COAST GUARD QUAISHIP 21

Cayman Registry

Today, you'll see the Red Ensign of the Cayman Islands on ships and yachts around the world.

Why? We offer vessel registration with a wide range of ownership structures, and with numerous registration options. All backed by modern and robust maritime legislation that allows flexibility and pragmatism without compromise. With representatives in all the main international shipping centres, you enjoy the highest standard of service, expertise and efficiency - whenever and wherever you need it.

Our services include:
Vessel Registration; Survey and Certification; Crew Compliance; Vessel Construction Supervision; and bespoke Maritime Consultancy Services.

cishipping.com

Cayman Islands • Australia • Brazil • China • France • Greece • Holland • Italy • Japan • New Zealand • Palma • Panama • Philippines • Singapore • Turkey • UK • USA.

TOUCH THE NEXT STANDARD

www.nautilight.jp

NAUTILIGHT NAVI

NAUTILIGHT NAVI is a new brand of LED ship lights. Ships have become more functional and safety consciousness has increased, so it is necessary to change the ship equipment時代に沿つたかたちに変わっていく必要があります。次世代標準を見据え、革新的なコンセプトのもとに開発された、NLLシリーズが新たな風を吹き込みます。

2016年5月の発売以来、1000隻を超える船舶に納入させていただきました。

伊吹工業株式会社 〒535-0031 大阪府大阪市旭区高殿1-7-28 Tel: 06-6922-5115 E-mail: ibukimk@ibukikogyo.co.jp
www.nautilight.jp

JG GOOD DESIGN MADE IN JAPAN

2026年に向けた一字は新と転

集会所が年末パーティーを神戸・東京で開催

日本海運集会所は会員や関係者を対象にした年末パーティーを2025年も神戸(11月28日)と東京(12月4日)でそれぞれ開催した。神戸会場では八馬汽船の篠崎宏次社長が、東京会場では栗林商船の栗林宏吉社長が来賓として挨拶。恒例の「来年に向けた一字」では篠崎社長が「新」を、栗林社長が「転」を挙げ、漢字に込めた想いを語った。

開会の挨拶は、神戸会場・東京会場ともに日本海運集会所の明珍幸一会長(川崎汽船会長)が務めた。明珍会長は、世界情勢の不安定化で「日本経済を含め海運を取り巻く環境は不確実性の高い状況が続いている」とした上で、「そうした中でも我々は『海事産業に不可欠なワンピースとなる』というフレーズを掲げて取り組みを進めている」と話し、集会所の事業について紹介した。

日本経済は新フェーズ、八馬汽船は新会社に

神戸会場は2部構成で、第1部では日本郵船の林光一郎・調査グループ長が「2025 Outlook for the Dry-Bulk and Tanker Shipping Markets」という演題で講演した。

第2部のパーティーでは明珍会長



の開会挨拶に続き、来賓を代表して八馬汽船の篠崎宏次社長が登壇、2026年に向けた一字として「新」を挙げた。篠崎社長は、高市政権発足直後に日経平均株価が初めて5万円を超えたことに触れ「今後の日本経済の力強い成長軌道が期待でき、経済の世界は新しいフェーズに入った」と述べた。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとした世界情勢について「海運業界としていち早く平和で、安定し

ることを表す言葉である」と説明した。

また、「近々新しい状況が現れるのではないか。困っている人は良い状況へ、良い状況の人はもっと良くなるようにと思いを込めた。2026年の海運業界がさらに良い状況へ転移するよう皆さんと乾杯したい」と会場に呼び掛けた。

神戸会場では100人弱、東京会場では350人強と合計約450人が参加し、親睦を深めた。

た状況になってほしい」と祈念した。

また八馬汽船が旭海運、三菱鉱石輸送と統合し、2026年4月に「NYKバルクシップパートナーズ」が発足することを紹介した。新会社については「日本郵船グループの一員として船主業、運航管理業、船舶管理業を担う会社。これも当社にとって2026年における『新』だ」と力強く語った。

陸から海に転換、業界もさらに良い状況に転じる

東京会場では栗林商船の栗林宏吉社長が挨拶に立ち、2026年に向けた一字に「転」を挙げた。

栗林社長はモーダルシフトを推進する立場からこの字を選んだとし、「陸から海に転換する。また、状況がガラリと変わ



① 開会の挨拶をする日本海運集会所の明珍会長

② 東京会場と③神戸会場の様子

④ 神戸会場では日本郵船の林光一郎氏が市況展望に関する講演した

⑤ 三木賢一理事長(日本郵船アドバイザー)は中締めに“関西一本締め”を披露し会場を盛り上げた

謹 賀 新 年

BLUE ACTION MOL

地球にやさしい輸送、未来へつなぐ内航海運

メタノール内航燃料船「第一めめた丸」

MOL 株式会社商船三井内航
<https://www.mol-naikou.co.jp>

謹 賀 新 年



大切なあなたの笑顔をのせて
その先の未来へ運ぶ

地球に優しい「船」という輸送手段。

わたしたちは、モーダルシフトの推進に取り組んでいます。

大切な人の笑顔を見たいから、ずっと笑顔でいてほしいから。

運び続けていきます、
その先の未来へ

電動機、ディーゼルエンジンの保守点検・修理からITシステム構築まで ——
船舶のトータルエンジニアリング・カンパニー

TOWA TECHNO
since 1947

電気設備メンテナンス
Electric motor rewinding,
panel repair & fabrication

エンジンメンテナンス
Prime mover diesel service & repair

船舶ITシステム
IT System

造船・船船メンテナンスにおいて世界が採用する“本物”的レーザークリーニングシステムを導入しています。
HIT THE SPOT WITH LIGHT.
cleanLASER JAPAN

TOWA TECHNO

078-990-3335 towa-office@towatechno.com towatechno.com

K 川崎近海汽船株式会社
KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.
東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 Tel. 03-3592-5800 (代表) <https://www.kawakin.co.jp/>

ダイハツインフィニアースは
地球環境へ
新たな可能性を無限に与え
技術革新を追求し
新たなエネルギーと共に進む

進む、をつくる。

Methanol メタノール CH₃OH

Hydrogen 水素 H₂

Ammonia アンモニア NH₃

Biofuel バイオ燃料

DAIHATSU InfiniEarth

〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番30号 TEL(06)6454-2393 FAX(06)6454-2686
東京支社 TEL(03)3279-0821／仙台支店 TEL(022)227-1674／名古屋支店 TEL(052)561-1311
四国支店 TEL(0898)32-6213／九州支店 TEL(092)629-0731／守山事業所 TEL(077)583-2551
www.d-infi.com

謹 賀 新 年

内航コンテナ輸送のパイオニア



井本商運株式会社
代表取締役社長 井本 隆之
〒650-0035 神戸市中央区浪花町59番地 神戸朝日ビルディング
TEL (078) 322-1600 FAX (078) 322-1620 <https://www.imotoline.co.jp>



謹 賀 新 年

おかげさまで50周年 50TH ANNIVERSARY JMU GROUP



価値あるサービスを世界へ
IMCは、世界中のネットワークを活かし、
お客様へソリューションを提案します。

株式会社 IMC
国内拠点
東京 名古屋 神戸 相生 広島
海外拠点
オランダ トルコ シンガポール ベトナム 中国

〒108-0023 東京都港区芝浦四丁目13番23号
Tel. 03-6722-6891
<https://www.jmuc.co.jp/imc/>



ファイナルMラインJ ファイナルMラインJサザンクロス



NAROC
ファイナル
シリーズ

信頼を未来につなぐ
NAROC
ナロック株式会社
NAROC ROPE TECH.

<https://www.naroc.co.jp/>

classNK HSE I, ISO45001, ISO9001, ISO14001
大阪本社・東京支店・九州支店・紀の川工場

A4判に拡大して、見やすくなりました。

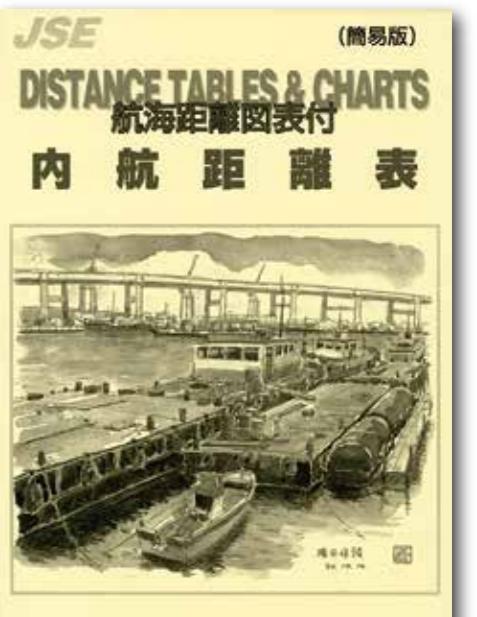
航海距離図表付 内航距離表

港則法施行令所定の港湾に加え、
内航船舶(石油、鋼材、ケミカル等)が寄港する基本的な港湾
(一部中国、韓国、台湾等を含む)約600港を収録。
主要港からの距離一覧に加え、主要接続点(湾口、海峡他)からの
距離、航海距離チャートも収録しています。

初版をそのまま掲載しており、その後の変動については調査しておりません。
また、広告部分につきましては割愛いたしましたので、ご了承ください。

■お申し込み・お問い合わせ
一般社団法人 日本海運集会所 総務グループ
〒112-0002 東京都文京区小石川2-22-2 和順ビル3F
TEL:03-5802-8361 FAX:03-5802-8371 E-Mail:order@jseinc.org

JSE
(簡易版)
DISTANCE TABLES & CHARTS
航海距離図表付
内航距離表



一般社団法人 日本海運集会所 編纂発行

本体価格: 4,840円(税込) 別途送料実費
(当所会員は商品代が10%割引となります)
編纂・発行: 一般社団法人 日本海運集会所
発行年月: 1996年 7月25日
再 版: 2013年10月15日
A4判 約330ページ

謹 賀 新 年



本社工場全景

一隻入魂！

内航小型船(499GT)から外航船の建造を承ります。



佐々木造船株式会社

本社工場 〒725-0401 広島県豊田郡大崎上島町木江65-1

TEL 0846 (62) 0350 (代) FAX 0846 (62) 0713

設計部 TEL 0846 (62) 0273 (代) FAX 0846 (62) 0714

資材部 TEL 0846 (62) 1057 (代) FAX 0846 (62) 0712

宇浜工場 〒725-0401 広島県豊田郡大崎上島町木江5102-2

TEL 0846 (62) 1215 (代)

[HP] <http://www.sasakizosen.com/> [E-mail] info@sasakizosen.com

謹 賀 新 年

U NSユナイテッド海運株式会社



なみを超える。

HSB 檜垣造船株式会社



代表取締役社長 檜垣 宏彰

本 社 〒799-2111 愛媛県今治市小浦町1丁目4番25号

TEL 0898(41)9147

東京事務所 〒104-0033 東京都中央区新川1丁目2番10号

TEL 03(3553)8391

<https://www.higaki.co.jp/>



謹 賀 新 年

「エネルギー」の次へ、「運ぶ」の先へ、環境の未来へ、
先んじて挑み、社会を支えるエネルギーであり続ける。

UYENO



上野トランステック株式会社

本 社
〒231-0023 横浜市中区山下町70-3
Tel. 045-671-7535 Fax. 045-671-1137

東京本社
〒100-6007 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング7階
Tel. 03-6747-3173 Fax. 03-6748-7005

<https://www.ueno-group.co.jp/>

謹 賀 新 年

安全の確保を最優先に、人々の想いを繋ぎ、より豊かな未来を築きます



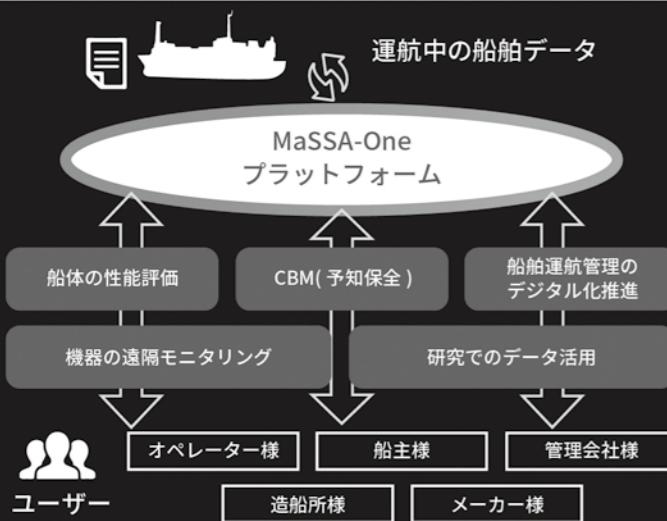
LINO LINES

飯野海運株式会社

The Adventure to Our Sustainable Future

船舶支援ソリューション
MaSSA-One

MaSSA-One (マーサ ワン) は、船上における運航、荷役、防災などの各種船舶機能情報を BEMAC IoT データサーバで収集し、トラブルの予兆検知・原因特定を行う船員サポートアプリケーション群で船舶を守ります



B E M A C 株式会社

今治本社・みらい工場
〒794-8582
愛媛県今治市野間甲105番地
TEL:0898-25-8282 FAX:0898-25-3777

E-Mail:sales@bemac-jp.com Web:<https://www.bemac-jp.com/>

東京本社・東京支社/東京データラボ
〒100-0006
東京都千代田区有楽町1丁目1番2号
TEL:03-6550-8211 FAX:03-6550-8212

博多営業所
〒812-0016
福岡県福岡市博多区博多駅南2-1-5
TEL:092-260-7775 FAX:092-260-7776

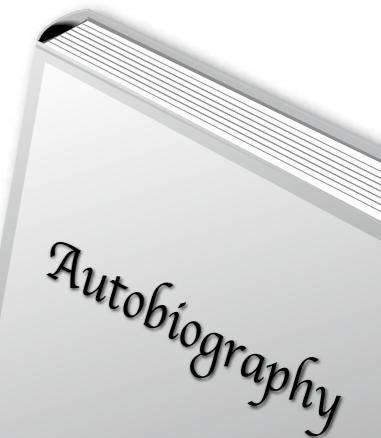
自費出版のご案内

日本海運集会所から、あなたの本を出版しませんか。
私達がお手伝いします。

見積もり
無料

エッセイ、自伝などジャンルは問いません。
お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ (一社)日本海運集会所 海事情報事業グループ
TEL 03-5802-8365 FAX 03-5802-8371



TOKO LINE東興海運株式会社
TOKO KAIUN KAISHA, LTD.日本社
HEAD OFFICE〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル TEL 078-331-1511
MEIKAI BLDG., 32, AKASHIMACHI, CHUO-KU, KOBE 650-0037 JAPAN日本東京事務所
TOKYO OFFICE〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル TEL 03-3281-6661
TOKO BLDG., 1-8-10, NIHONBASHI-MUROMACHI, CHUO-KU, TOKYO 103-0022 JAPAN<https://www.tokoline.co.jp>

The Name to Trust



鈴与株式会社

日本船舶明細書
上巻

B5判 約420頁

日本船舶明細書
下巻

B5判 約420頁

船舶明細書
CD-ROM

- ・ソフトウェアはPC上で操作できます。毎回外付けドライブから起動する必要はありません。
- ・購入希望の方は使用許諾契約書(2枚目～)を確認の上、下欄に必要事項をご記入ください。記入漏れがある場合は発送いたしかねます。
- ・1ユーザー1枚のルールは変わりません。必要ユーザー分の数量を必ずご購入ください。
- ・CSV形式のデータ抽出機能は2024年版から廃止しました。
- ・従来通り、日本船舶明細書上巻下巻すべての船舶情報を網羅しております。

<申込書 ※誌面をコピー・スキャンしてお使いください。>

刊行物	定価(税込)	会員定価 20%引き(税込)	冊数
① 日本船舶明細書セット(上下巻) - 単品で2冊買うより5,775円お得 -	51,975円	41,580円	
② 船舶明細書 CD-ROM - 仕様は上記の説明を必ずご確認ください -	51,975円	41,580円	
③ フルセット(上下巻+CD-ROM) - ①②合計からさらに10%引き -	93,555円	74,844円	
【単上】日本船舶明細書 上巻(のみ)	28,875円	23,100円	
【単下】日本船舶明細書 下巻(のみ)	28,875円	23,100円	

※別途送料を申し受けます。

ご注文・お問い合わせは TEL: 03-5802-8361 FAX: 03-5802-8371 E-mail: order@jseinc.org

年 月 日

ご住所 (フリガナ) 貴社名	〒
部課名	
担当者名	
電話番号	FAX
E-mail	
通信欄	

必ず記入してください

※上記個人情報は、申込み書籍の発送及び次年度版の申込み案内に利用させていただきます。

※E-mail欄にご記入の方へ:「JSEメール通信」にて、海運関連のセミナーや刊行物のご案内をお送りいたします。ご希望の方はチェックしてください→□

25年版「コンテナ輸送と就航状況」が発売 荷動きや船腹供給から市況を整理

日本郵船調査グループ

日本郵船調査グループが取りまとめる「世界のコンテナ輸送と就航状況 2025年版」が2025年12月11日に発行した。本書は足元のコンテナ船市場を①荷動き②供給③配船④港湾⑤マーケット・船社業績一の全5部で整理している。さらに、資料編では主要航路の配船・サービス一覧や次世代燃料船の竣工・発注状況もまとめている。

25年の荷動きは24年比4.7%増の見通し

2024年における世界のコンテナ荷動きは2億5300万TEUで23年比7.7%増加し、21年以来の高い伸び率となった。航路別に見ると、東西航路は同7.7%増、南北航路は同7.6%増、域内航路は同7.7%増だった。

2025年の荷動きについては、2億6500万TEUで24年比4.7%増加すると予測した。トランプ関税によるマイナスの影響が懸念されていたものの、8月積みまでは想定以上の水準で推移した。1~8月のコンテナ積高は1584万4000TEUとなり24年同期比4.4%増加した。このうち「アジア発」は北米向けが24年同期を若干下回った一方、アフリカ向けが同26.3%増、インド・中東向けが同14.8%増、中南米向けが同14.6%増と好調に推移した。

船腹量は24年比5.8%増加へ

コンテナ船の供給船腹量は、2024年の実績値が6257隻・3058万3000TEUで23年比10.4%増加した。伸び率としては23年の8.1%を2.3ポイント上回る結果となった。解撤量は59隻・8万4000TEUで、23年の15万8000TEUから約5割減と低水準に留まった。

2025年の船腹量は6467隻・3235万4000TEUで24年比5.8%増加する見込み。新造船の竣工量は225隻・178万TEUと予測した。また、解撤量は24年からさらに落ち込み15隻・9000TEUになると見ている。背景として、アライアンス再編に伴い船隊確保が優先されるほか、地政学リスクが続く中で船社がスエズ運河を回避して喜望峰ルートを継続していることから、解撤は限られた量にな

ると予想した。

MSCが世界シェア2割超で首位を維持

世界の船腹量全体に占める船社上位15社のシェアは、2025年8月末時点での90.2%(4384隻・2899万8935TEU)だった。首位を維持したMSCの船腹量は世界全体の2割を超え、25年11月には700万TEUに達する見込み。また、シンガポールのSea Lead Shippingの船腹量が24年8月末比で26%増加して19万2662TEUとなり、中国のSITCとシンガポールのX-Press Feedersを抜いて16位から13位に順位を上げた。

上位15社の発注残は2025年8月末時点で640隻・867万7920TEUとなり、世界全体の86.8%を占めた。1位のMSCは唯一発注残が200万TEUを超えており、中でも1万8000TEU型以上の船型が約7割を占める。また、2位のCMA CGMは105隻・149万4136TEU、3位のCOSCOは77隻・112万2560TEUといずれも100万TEUを超えた。CMA CGMは25年9月に2万2000TEU型LNG(液化天然ガス)燃料対応船を6隻、COSCOは同年8月に9000TEU型メタノール燃料レディ船を12隻発注している。

本書は日本海運集会所が発行する。会員は2冊以上同時購入で割引価格が適用される。 ■

世界のコンテナ輸送と就航状況 2025年版



編 集：日本郵船株式会社
調査グループ
発 行：一般社団法人日本海運集会所
発行年月：2025年12月11日
体 裁：A4判 115頁
定 價：14,300円(税込)、別途送料実費
※集会所会員は2冊以上同時にお申込みの場合、2冊目から7,150円(税込)

特集

海事産業・展望2026

2026

KAIUN新年号特集「海事産業・展望2026」では、海運・貨物市況や世界経済、国際情勢など多岐にわたるテーマから13のトピックに焦点を当て、2025年の振り返りと2026年以降の見通しを専門家による寄稿で紹介する。

いずれも記事も執筆時点の内容となる。

海運市況 … ドライバーカー市場
コンテナ船市場
原油タンカー市場
造船市場

外国経済 … 米国経済
中国経済
東南アジア新興国経済

国際情勢 … ロシア・ウクライナ情勢
中東情勢

貨物市況 … 原油市場
LNG市場
自動車市場
外国為替市場

【用語解説】

- ・5TC(Time Charter)=5航路平均、11TC=11航路平均
- ・TCE(Time Charter Equivalent)=用船料換算収入
- ・WS(World Scale)=タンカーの運賃指標。WS40=基準運賃の40%
- ・BTU(British Thermal Unit)=英國熱量単位(メートル法によらない熱量の単位)
MBTUは100万英國熱量単位
- ・JKM(Japan Korea Marker)=北東アジアのスポットLNG価格指標
- ・TTF(Title Transfer Facility)=欧州の天然ガス価格指標

(出所) 経済産業省、JOGMEC(エネルギー・金属鉱物資源機構)の資料などを基に編集部まとめ

中国経済

26年の成長率は前年から大幅減速 内需停滞が続くほか外需に逆風

株式会社日本総合研究所
調査部マクロ経済研究センター

副主任研究員 室元 翔太
(2025年11月25日)

はじめに

中国は、世界第2位の経済大国であると同時に、製造業生産の約3割を占める「世界の工場」でもある。また、中国政府傘下のシンクタンクによれば、2023年時点で海上貨物輸送量のシェアも約3割に達しており、世界の通商環境への影響も大きい。本稿では、中国経済を対象に、2025年の内外需をそれぞれ確認したうえで、2026年の景気を展望する。

内需の不振にあえぐ中国経済

2025年の中国経済は、政府目標である前年比+5%近い経済成長を遂げたとみられる。2025年前半の実質GDP成長率(前年比)は+5%を超える高成長となった。2025年後半に入ると、7~9月期に+4.8%に減速したが、10~12月期に+4.6%を達成すれば、通年で+5%の成長目標は達成可能である。

もっとも、中国経済の実勢は必ずしも好調とはいえない。経済成長の勢いを表す前期比年率の成長率をみると、各期とも+4%台にとどまっており、前年比でみた経済成長率とは異なる様相を呈

している。この一因として、政策効果の低下が挙げられる。

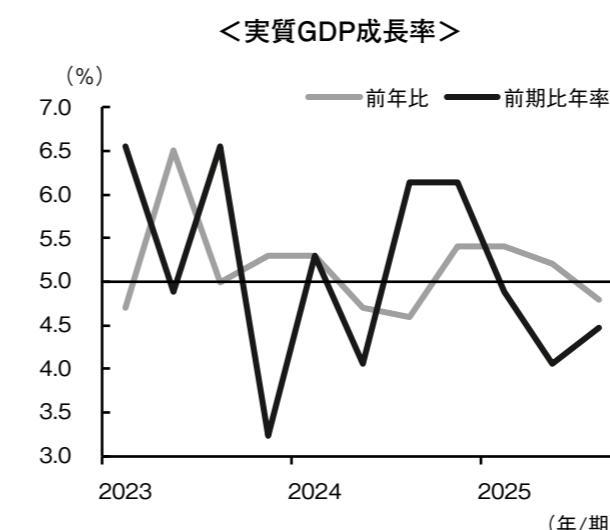
2024年以来、中国政府は経済政策を強化してきた。この背景には、コロナ禍以降の景気低迷がある。近年、不動産不況やデフレにより企業の債務負担が増大しており、固定資産投資が低調に推移してきた。さらに、不動産市況の低迷が長期化していることから、家計が保有する資産価値も縮小している。これにより、家計の消費意欲も落ち込み、個人消費の伸びが徐々に低下してきた。

こうした経済状況を踏まえ、2024年以降、政府は大規模な消費・投資喚起策を実施してきた。例えば、2024年3月に企業に対する大規模な設備の更新と家計に対する消費財の買い換えを奨励する通知を行い、その後、現在に至るまで、補助金の支給額や対象範囲を拡大している。また、2024年後半には、不振が続く不動産市場のテコ入れを目的とした住宅ローン減税を打ち出したほか、国家重点プロジェクトとして巨額のインフラ投資を実施した。

これらの経済対策が奏功して、2024年後半には、個人消費や設備投資は高めの伸びを記録し、2024年通年の経済成長率も前年比+5%と、政府目標を達成した。

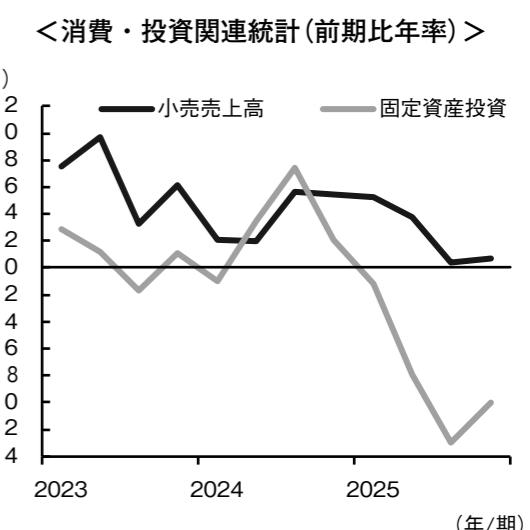
もっとも、生産設備の更新や耐久消費財の買い

図1. 中国経済の動向



(出所) CEIC を基に日本総研作成

(注) 2025年10~12月期は、同年10月の計数。



トランプ関税下で変わった貿易環境

内需の低迷だけでなく、国際貿易を巡る混乱も2025年の中国経済に少なからぬ影響を及ぼした。その最大の要因は、トランプ関税とそれに対する貿易構造の変容である。米国のトランプ大統領は、就任以降、各種関税措置を導入してきた。これには、①中国などからのすべての輸入品に適用される「違法薬物対策関税」、②米国の安全保障上重要な輸入財に対してグローバル一律に適用される「個別品目関税」、③貿易不均衡を是正するために各国・地域ごとに税率を定めた「相互関税」、の3種類に大別される。

米中間の貿易関係が最も懸念された2025年春先には、違法薬物対策関税としてすべての品目に20%、相互関税として多くの品目(個別品目関税や一部の除外対象品目を除く品目)に125%もの高税率が中国に課された。その後、米国経済への悪影響が懸念されたことや中国政府がレアアース輸出規制を強化したことを受け、米国と中国との間でエスカレーションの緩和が図られ、違法薬物対策関税と相互関税の関税率は、ともに10%へ引き下げられることとなった。この間、個別品目関税は対象品目を拡大していき、鉄鋼、アルミニウム、銅、木材の関連製品や自動車、中・大型

東南アジア新興国経済

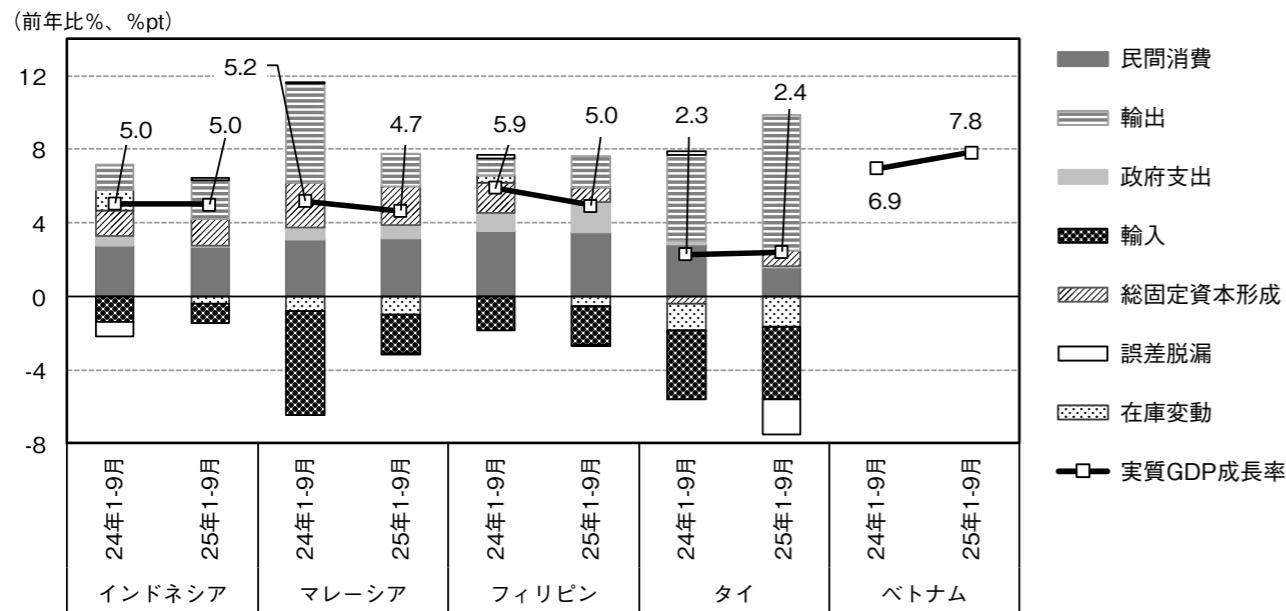
米関税に振り回されるASEAN5 中長期的な成長力には差も

株式会社大和総研 経済調査部
シニアエコノミスト **増川 智咲**
(2025年11月28日)

2025年のASEAN5経済は堅調

2025年4月、トランプ米大統領が矢継ぎ早に発表した関税政策は、新興国に混乱をもたらした¹。

図表1 ASEAN5の実質GDP成長率（1-9月期、需要項目別寄与度）



（注）ベトナムは、四半期ごとの需要項目別のGDPを発表していない。
(出所) 各国統計より大和総研作成

1 本稿は、執筆時点(2025年11月21日)までの情報に基づいている。

図表2 ASEAN5の2025・26年実質GDP成長率見通し（IMF 2025年10月発表）

	2023年	2024年	2025年	2026年	2025年	2026年	2025年	2026年
			予測	2025年4月時 予測との差	2021～24年 平均成長率との差	(% pt)	(% pt)	
	前年比（%）			（% pt）				
インドネシア	5.0	5.0	4.9	4.9	0.2	0.3	-0.3	-0.2
マレーシア	3.5	5.1	4.5	4.0	0.4	0.2	-1.3	-1.8
フィリピン	5.5	5.7	5.4	5.7	-0.0	-0.0	-0.8	-0.5
タイ	2.0	2.5	2.0	1.6	0.2	0.0	-0.4	-0.8
ベトナム	5.1	7.1	6.5	5.6	1.3	1.5	-0.4	-1.3

(注)ハイライトは、マイナスの箇所。

(出所)IMFより大和総研作成

しかし、ASEAN5各国が発表した1-9月期の実質GDP成長率(前年比)を見ると、いずれも比較的堅調だったことがわかる。2025年1-9月期の実質GDP成長率(前年比)が前年同期から鈍化した国は、5カ国中マレーシアとフィリピンの2カ国にとどまった(図表1)。その両国における低下幅も▲1.0% pt未満である。

IMFが2025年10月に発表した、ASEAN5における2025年の実質GDP成長率も、4月の予測値から上方修正された(図表2)。近年の成長率(2021～2024年平均)と比べると、▲0.3%pt～▲1.3%pt程度下回る見通しではあるが、4月に想定されたほどの落ち込みは回避できそうである。これには、ASEAN5の外需と内需の両面から理由が挙げられる。

好調だった輸出の背景

2025年、ASEAN5からの輸出は前年比でプラス圏を推移するなど好調を維持した(図表3)。この理由として3点挙げられる。一つめは、米国向けの駆け込み輸出が2025年夏ごろまで増加したことだ。相互関税の発動前に、各国があらゆる品目において米国向け輸出を加速させたのである。

2 フィリピンは、4月に17%の相互関税を提示されていたが、その後20%に引き上げられた。その後の交渉の結果、8月発動の相互関税率は19%に引き下げられた。

3 非関税障壁に関する妥協点に関しては、報道のみで詳しい内容は発表されていない。領土問題に関しては、タイとカンボジアの国境線を巡る争いにトランプ大統領が介入した。

4 図表1によると、マレーシアにおける2025年1-9月期の輸出寄与度のプラス幅は、前年同期から縮小したが、これは世界的なシリコンサイクルの影響(半導体産業は数年単位で好況と不況を繰り返すと言われている。2024年は、前年と比べてAIやメモリ関連の半導体需要が大きく高まった年だった)が大きかったためだと考えられる。この影響を差し引くと、マレーシアの輸出も悪くない数値だったといえる。

ベトナム・フィリピン・タイからは電子機器、インドネシアからはパーム油や鉄鋼、マレーシアからは食品や鉱物の輸出が旺盛だった。

二つめは、2025年8月に発動した相互関税の税率が、4月の発表時のものを大きく下回ったほか、「抜け道」が存在した点である。4月に46%が提示されていたベトナムに対する関税率は20%に、タイ(4月発表の関税率が36%)、インドネシア(同32%)、マレーシア(同24%)は、それぞれ19%に引き下げられた²。各国が米国からの食品やエネルギー輸入を増加させることを約束したほか、非関税障壁で妥協したこと、領土問題におけるトランプ大統領の介入を受け入れたことが背景にある³。さらに、相互関税の対象には半導体やそれに関する電子機器(スマートフォンなど)は含まれていない。半導体やそれに関する電子機器の対米輸出シェアの大きい、マレーシア(該当品目の割合43%)、フィリピン(同33%)、タイ(同29%)、ベトナム(同28%)にとっては都合がよかつた。

三つめは、データセンターなどに欠かせない半導体の需要が世界で高まった点である。ASEAN5の中では、マレーシアからの集積回路の輸出が好調だった⁴。

ロシア・ウクライナ情勢

トランプ外交でも戦争は続く 和平には露の姿勢転換が必要に

防衛研究所
地域研究部米欧ロシア研究室

室長 山添 博史

(2025年12月3日)

2022年開始の全面侵攻と長期化

ロシアがウクライナ全土を対象とする烈度の高い軍事作戦を続けて1,400日近くになり、間もなく4年となる。そうなれば独ソ戦や日米戦争を越える長さとなる。ウクライナにとっては、侵略が始まって約12年ということになる。2014年にロシアはウクライナ領のクリミア半島を奪い、ウクライナ東部のドンバス地方の一部における武力紛争に非公然の形で関与し始めた。このドンバス紛争を対話によって鎮静化することを主張して2019年5月の選挙で選ばれたヴォロディミル・ゼレンスキーラー大統領に対し、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領はさらに深刻な武力行使で報いた。2022年2月24日にロシア軍を公然とウクライナ領内に送り込み、ウクライナを「非軍事化」「非ナチ化」することを目的に掲げる「特別軍事作戦」を開始したのである。

ロシアが始めた行動は、彼らの意図としては長期の大戦争ではなく、本当に特別な短期の軍事作戦で終えるつもりのものだったと推測される。軍事作戦の重点は紛争の前線となってきた東部ドンバス地方ではなく、ベラルーシ領から南下したところにある首都キーウにあった。キーウの防空能

力を最初に叩き、空港を占拠する空挺部隊を送り込み、キーウに戦車隊列を前進させた。ただし、後続の空挺部隊も、戦車隊列を保護できる重厚な部隊編成や補給体制も、用意されていなかった。最初のショック的な急激な軍事作戦により、支持率が落ちていたゼレンスキーラー政権は退場を余儀なくされ、後継政権にロシアの要求を押しつけられると見込んでいたのであろう。実際に、ウクライナ南部では前進するロシア軍に対して、ウクライナ当局者の逃亡や裏切りが発生し、ロシア軍の急激な占領地拡大を許した。

しかし、ウクライナのゼレンスキーラー政権と軍は戦った。大統領は首都に留まって戦争指導にあたり、軍はロシア空挺部隊を殲滅して空港を奪還し、防空部隊はロシア航空部隊を阻み、地上部隊はロシア部隊の前をふさぎ側面から壊滅させた。2022年3月末にロシアはキーウ周辺から撤収した。このことで、ウクライナが国家の体をなしていない脆弱な存在であるという前提で組んだ「特別軍事作戦」は、ウクライナが防衛する意思と能力を備えた国家であるというシンプルな現実の前に失敗した。

この段階で、プーチン大統領には、大きな作戦の失敗を小さな成功に切り替える選択肢があった。ロシアはウクライナとの停戦協議に応じて中

立化を求めた。ウクライナは国際的な安全の保証が必要と主張し、3月の段階の条約草案では、ウクライナは中立になって、攻撃を受けたら諸外国による防衛支援を受けると記載された。これを行なえば、プーチン大統領は、ウクライナが北大西洋条約機構(NATO)に入るのを阻止し、ドンバス地方への攻撃をやめさせたと主張して、軍事作戦を終了させることができたはずである。

しかしロシアはウクライナ東部に集中した攻撃

を続けた。4月15日にプーチン大統領は条約草案を修正し、ウクライナへの防衛支援には全保証国の同意が必要と書き換えた。すなわちロシアが同意しなければロシアの侵略に対する支援は來ないという取り決めであり、ウクライナが安全になることをプーチン大統領は拒否したのである。このあと停戦協議はとだえ、ロシアは占領地を拡大する攻撃を続けた。プーチン大統領はおそらく、大きな損害を受けてキーウ周辺から敗退したままで

ウクライナ全体図とドネツク州拡大図および戦況



中東情勢

米和平案実現が戦争終結のカギ ただし過程には多くの難問が残る

慶應義塾大学 法学部

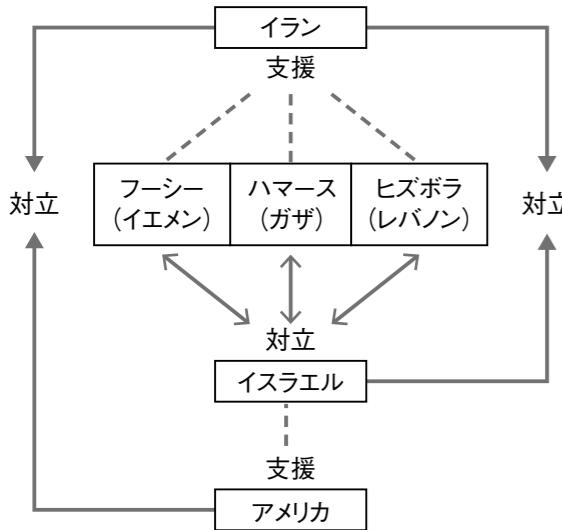
教授 錦田 愛子

(2025年12月14日)

トランプ停戦を受けて フーシー派も攻撃を停止

2025年の中東情勢は、前年に引き続きイスラエルとガザ地区、イランとの間での戦闘を中心に展開することになった。1月に発足した第二次トランプ政権は、これらの地域での紛争に政治的・

イスラエル・イランなどの主な関係



軍事的に積極的な介入を見せ、ゲームチェンジャーとしての役割を果たした。長期化したガザでの戦闘は10月以降、基本的には停戦に入り、戦後を見据えた交渉が始まっている。このまま本格的な戦争の終結に結びつくのだろうか。

イスラエル・ガザ戦争は2023年10月7日のハマースら武装勢力による奇襲攻撃で始まり、以後イスラエル政府が掲げる「人質全員の解放」と「ハマースの殲滅」という目標の達成のために激しい戦闘が続けられてきた。イランを中心に組織された非国家武装勢力を中心とするネットワーク「抵抗の枢軸」は、ハマースとの連帯で対イスラエル攻撃を開始した。その内で今回、新たなアクターとして参戦したのがイエメンのフーシー派である。

フーシー派は組織の正式名称は「アンサール・アッラー」というが、創設者セイン・バドル・ディーン・フーシーの名前をとって一般にフーシー派とよばれる。彼らはイスラエルに向けてミサイルの発射を続ける一方、自国の近海である紅海やアデン湾を航行する各国の輸送船も攻撃の対象とした。そのため、国際的な影響力はガザ地区自体での戦闘以上に甚大なものとなっている。最初はイスラエル船籍やイスラエル人が船主である船が標的とされたが、後にその対象は他の船籍や船主の艦船にも拡大された。2023年11月19日に

は日本郵船が運航する「ギャラクシー・リーダー」もフーシー派の武装勢力に拿捕されていた。

転機がもたらされたのは2025年1月のことである。19日にトランプの大統領就任に合わせて停戦合意が発効すると、フーシー派は欧米船籍の商船に対する攻撃を停止した。そしてギャラクシー・リーダー号の乗組員25名は、拘束から1年2ヶ月が経った2月22日ようやく無事解放されることとなった。フーシー派の攻撃はパレスチナ人の連帯を示すことが目的であり、ガザでの軍事作戦が停止すればアメリカやイスラエルによる反撃のリスクを冒しながら他国を巻き込む必要はなくなるからだ。

だがその後、3月に戦闘が再開されると、フーシー派も各国の商船への攻撃を再開した。航路の安全確保を目的に、2023年12月以来イギリスと共に「繁栄の守護者」作戦を率いてきたアメリカは、軍事作戦「ラフライダー作戦」を展開し、イエメン国内の1,000か所以上の標的を空爆してフーシー派の戦闘員と指導者多数を殺害した。

とはいってもトランプ政権下での軍事介入は長くは続かなかった。アメリカは5月6日、オマーンを仲介にフーシー派と単独で停戦合意を結び、イエメン攻撃からの離脱を宣言したからだ。トランプ

大統領は「フーシー派がもう爆撃しないでほしい、爆撃しなければ船舶を攻撃しないと言ってきた」と述べ、船舶への攻撃をやめるというフーシー派の言葉を信用すると説明した。だが実際には、自己と関係の浅い中東での戦闘にこれ以上経費をつぎ込みたくないというのが、本音なのだろう。

アメリカ船籍は標的から外されたものの、その後も海運攻撃は続いた。6月には貨物船「マジック・シーズ」と「エタニティーC」が攻撃を受けて沈没した。また9月にはオランダ船籍の貨物船「ミネルヴァグラヒト」が襲撃され、乗組員1人が死亡、もう1人が負傷するなどした。こうした攻撃の停止が再び発表されたのは、トランプ大統領が発表した20項目和平計画に基づきガザで停戦が成立した後の2025年11月10日のことだった。ひとまず落ち着きを見せたものの、2023年の開戦後、フーシー派の攻撃では通算少なくとも9人の船員が死亡し、4隻の船が沈没することになった。

イラン・イスラエル衝突で 原油価格が一時急上昇

他方で2025年の中東で、原油価格の上昇を含めて世界に大きな影響を与えたのは、6月に起きた



「マジックシーズ」を攻撃するフーシー派戦闘員
(出所) 2025年7月8日、フーシー派公開の資料、https://www.arabnews.jp/article/middle-east/article_162531/

旅客船で世界初、自動運航の商用サービスを開始

日本財団

離島航路旅客船「おりんぴあどりーむせと」で自動運航技術を用いた商用運航が2025年度内に開始する。一般客を乗せた定期航路船が自動運航で商用運航するのは世界で初の事例になるという。日本財団が推進する無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」の一つで、同財団が2025年12月10日に発表した。

離島交通を支える解決策となり得る

「おりんぴあどりーむせと」は国際両備フェリーが運航する全長約66m、旅客定員数500人の離島航路船で、新岡山港(岡山市)ー土庄港(香川県・小豆島)間を約70分で結んでいる。

自動運航船として運航するには国土交通省の「船舶検査」に合格する必要がある。同船は自動運航に向けた改装工事や機器搭載を進め、2025年7月に第1段階、12月5日に第2段階の検査に合格した。これを受けて国内で初めて「自動運航船」として船舶検査証書の交付を受け、現行法令下で自動運航機能を用いた商用運航が可能となった。

「おりんぴあどりーむせと」には自動運航を可能にする5つの技術要素が搭載されている。レーダーやAISを用いて周囲の地形や船舶の状況を自動で把握するセンサーに加え、その情報に基づき障害物を避ける航路を自動で計画するプランナーを備える。さらに、プランナーが提示した航路の安全性を判断する行動計画ユニット、設定された航路に沿って舵やプロペラを自動制御するDTC(Drive Train Controller)、自動航行の可否を判断するCIM(Central Information Management)が組み込まれている。



商用運航を開始するおりんぴあどりーむせと(提供:日本財団)

12月10日に開かれた記者会見で日本財団の海野光行常務理事は内航船員の高齢化や人手不足の深刻化に言及した。国内には瀬戸内海を含め約400の有人離島があり、航路維持が難しくなりつつある状況を踏まえ、「船舶の自動化や無人化は、離島交通を支える解決策の一つになり得る」と述べた。

国際両備フェリーの親会社である両備ホールディングスの小嶋光信CEOは「おりんぴあどりーむせと」の航路について、浅瀬が多く水路が複雑で、船舶の横断や底引き網漁もある難度の高い海域だと説明。その上で、「条件の厳しい航路で自動運航の安全性を実証できたことは、離島の多い日本にとって欠かせない取り組み」と語った。

運航データはMASSコード策定に活用

MEGURI2040は高齢化に伴う内航船員不足への対応や海難事故の約8割を占めるヒューマンエラーの防止を目的に、船舶の無人運航を目指すプロジェクトである。海運会社や舶用機器メーカー、造船会社に加え、通信事業者や商社などが参画しオールジャパン体制で取り組む。

2020～22年をフェーズ1と位置付け、コンテナ船や大型カーフェリーを用いて、輻輳海域での無人運航や港湾における自動離着岸の実証実験を重ねてきた。

現在は社会実装を見据えたフェーズ2に移行している。2022年10月～26年9月にかけて「おりんぴあどりーむせと」を含む4隻を対象に、完全自動運航が一部可能な自動化(自動運転レベル4相当)の実現を目指して検証を進めている。技術開発にとどまらず、国内外のルール整備につなげることも視野に入れて取り組む。

IMO(国際海事機関)では自動運航船の国際基準「MASSコード」の議論が進む。海野常務理事はMASSコードの重要な項目である「Navigation(航海)」分野の主筆を日本が担うと説明した。「おりんぴあどりーむせと」で収集した運航データをMASSコードの策定に活かす考えを明かし、「日本の技術を活用して国際的なイニシアチブの獲得にもつなげていきたい」と意欲を示した。

2026年新春を迎えて <抜粋>

一般社団法人 日本船主協会
会長 長澤 仁志



わが国の海運会社は、日本の産業と国民生活の基盤である安定的な海上輸送を継続する使命を果たすべく邁進しておりますので、当協会もその一助となるよう、本年も海運業界を取り巻く諸課題に一つ一つ着実に取り組んでまいります。

まずは、航行安全の確保です。ハマスとイスラエルの軍事衝突は2025年10月9日に停戦合意しましたが、日本関係船は依然として紅海の航行を自肅し、喜望峰経由への迂回を余儀なくされています。中東以外でも、ロシアによるウクライナ侵攻、ソマリア沖・アデン湾周辺海域の海賊事案や、マラッカ・シンガポール海峡での盗賊事案が発生しています。厳しい環境の中で護衛にあたる自衛隊や海上保安庁の皆様に深く感謝を申し上げるとともに、引き続きのご支援をお願い申し上げます。

続いて、環境問題への対応です。2025年6月26日にはシップリサイクル条約(香港条約)が発効し、安全かつ環境に配慮したシップリサイクルを実現する国際的枠組みが本格始動しました。当協会は、日本政府や日本海事協会をはじめとした国内外の関係者と連携し、主要解禁国との施設視察や改善促進等を通じて、条約に基づく体制整備を支援しました。

2025年10月のIMOのMEPC(海洋環境保護委員会)臨時会合では、2050年頃の船舶からの温室効果ガス排出ネットゼロを達成するための中期対策であるNZFの採択が1年延

期され、2026年秋以降に持ち越されました。ただし、延期期間中も燃料強度に関するガイドライン等関連制度の詳細化が加盟国間で進められます。当協会としても引き続き、脱炭素への歩みを止めることなく、国際的な議論に協力してまいります。

世界唯一市場の海運にとって、「海運自由の原則」確保は不可欠です。米国通商代表部(USTR)は2025年2月、中国の造船業等の不公正な慣行を理由に、通商法第301条に基づき中国関係船舶に入港料を課す対抗措置案を発表し、4月には非米国建造の自動車運搬船もその対象に追加しました。当協会は、日本の海運業界と関連業界への深刻な影響を懸念し、USTRに同措置の撤回を求めるべく、国際海運会議所(ICS)やアジア船主協会(ASA)を通じた積極的な意見発信に加え、国内関係団体とも連携して、日本政府に米国政府への働きかけを繰り返し要請しました。

USTR措置は10月14日から適用開始されたものの、米中首脳会談の合意を受け、11月10日から1年間適用停止となりましたが、措置自体は撤廃されていないため、当協会は今後も関係者と連携し、動向を注視してまいります。

また、海運や造船等、わが国海事産業群の強靭化は、島国日本の暮らしと経済に不可欠です。2025年10月、当協会を含む海事産業群4団体は、国交省等に我が国造船業再生に向かう要望書を提出しました。今般策定

された総合経済対策には、造船業再生に向け官民連携して総額1兆円規模の投資を目指す基金創設も盛り込まれました。さらに、令和8年度税制改正では、当協会が重点要望事項としていた外航船舶の「特別償却制度」及び「買換特例制度(圧縮記帳)」の延長も認められました。経済安全保障上で重要な役割を果たす日本籍船においては、その制度上の課題から当協会加盟船主でも限られたメンバーしか持てず、これ以上の維持・増加が困難な状況です。2025年6月に当協会から国交省に要望した「日本籍船保有に係る諸制度の抜本的な改善」につき、同省と連携により一層の取り組みを進めていく必要があります。引き続き、当協会はわが国海運、そして海事産業群の国際競争力強化に向けた環境整備に取り組んでまいります。

海運の未来を支える人材の確保・育成も、喫緊かつ重要な課題です。日本人外航船員は現在2千人強にまで激減しています。この状況に対し、外航海運3社(日本郵船、商船三井、川崎汽船)と当協会は、JMETS改革を後押しし、日本人船員の養成・確保を強化するため、2030年頃の竣工を目指す大型練習船の寄贈検討を開始しました。引き続き、船員養成機関で学ぶ学生たちが将来に希望を持ち、海運業界を志すことができるよう、産学官が一体となり、若年層へのキャリア支援を積極的に進めてまいります。

新年を迎えて <抜粋>

一般社団法人 日本造船工業会
会長 檜垣 幸人



日本造船業を取り巻く現状を申し上げますと、一時期の危機的な状況から脱して、好調な海運市況により新造船発注は回復し、造船各社とも概ね3年分を超える手持工事量を確保するに至っております。しかしながら、エネルギー・資源等のコスト上昇、サプライチェーンの供給懸念、慢性的な人員不足等、経営の安定化に向けて多くの課題が存在しております。

このように、世界的な需要の高まりが始まりつつある中、経済安全保障上の造船業の重要性が、国会・政府部内で強く認識いただいたことにより、高市総理主宰の下、昨年11月開催された日本成長戦略会議において、17の戦略投資分野の一つとして造船を取り上げられました。その後、政府の総合経済対策が策定され、造船を再生するための取組みを強力に推進し、造船能力の拡張向上に向け、10年間の基金が創設されることとなり、そのための必要な予算として当初3年分として1,200億円が補正予算として決定されております。

今後の造船マーケットの見通しにつきましては、現在各社とも十分な手持工事量を抱えており、無理して新造船受注に傾注する状況にはありません。また、「2050年頃までに排出ゼロ」に向けたGHG削減戦略の条約改正案が、昨年10月に採択されたが、1年延期となりました。GHGネットゼロ排出への道筋が見えにくくなりましたが、造船業としましては、幅広い発注ニーズに対応していくことが肝要と考えています。採択は延期となりましたが、2050年頃までにネットゼロ達成するというIMOの目標自体は変わらず、その目標に向けた新燃料船等の開発・普及に継続して取り組んで参ります。

今後の造船需要に関しましては、

世界経済活動に伴う新造需要の増加と、2010年前後に大量建造された船舶の代替需要が見込まれること、更に、中長期的には次世代燃料船への切替えが見込まれることから、高いレベルでの需要があると見通されています。

このように、世界的な需要の高まりが始まりつつある中、経済安全保障上の造船業の重要性が、国会・政府部内で強く認識いただいたことにより、高市総理主宰の下、昨年11月開催された日本成長戦略会議において、17の戦略投資分野の一つとして造船を取り上げられました。その後、政府の総合経済対策が策定され、造船を再生するための取組みを強力に推進し、造船能力の拡張向上に向け、10年間の基金が創設されることとなり、そのための必要な予算として当初3年分として1,200億円が補正予算として決定されております。

この間、日本政府からは2035年に建造量を倍増するとの目標が示されており、造船業界としても、今後はこの目標達成に向けて、政府の支援も得ながら、3,500億円の自己資金も含め大規模投資を推進し、生産性の大幅な向上を図り、2035年の建造量倍増に向けて積極的に取り組んで参ります。また、今後需要が見込まれるゼロエミッション船や自動運航船等の次世代船舶においては、複雑化する船舶の設計・開発効率や性能を革新的に高めるデジタル技術

の活用が必要となっており、各社ともスマートファクトリー化に向けたDX推進に取り組んでいるところであります。今後は、政府の支援も活用し、積極的な投資によってDX化を加速させることで、生産性を飛躍的に向上させ、就労環境を改善し、魅力ある産業に変貌すべく、業界を挙げて対応して参ります。

さらに、造船各社では、ゼロエミッション船の開発のため自助努力を続けるとともに、企業間の連携や協業、海事産業群内での連携の強化を進めています。我が国の強みは、裾野の広い産業基盤を擁する海事産業群の強固なつながりですので、この強みを生かして、早期にゼロエミッション船を開発し、競合国との国際競争にも打ち勝っていく所存です。

私たちの生活に必要不可欠な物資の海上輸送に欠くことのできない船舶や海上自衛隊の艦船等を建造する日本造船業は、世界の経済発展と日本の安全保障、更には地方創生になくてはならないエッセンシャルな産業であります。日本造船業は、今後も発展し日本の経済安全保障を支え、また地域密着型の産業として、多数の関連産業とともに、地域の経済・雇用に貢献して参ります。そのためには、海運、舶用をはじめとする海事クラスターの皆様との連携が欠かせません。引き続き、関係各位の、なお一層のご理解とご支援をお願いしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

次世代船舶の初期設計スキーム構築へ連携

三菱造船、今治造船ほか

三菱造船、今治造船、川崎汽船、商船三井、日本郵船、ジャパンマリンユナイテッド(JMU)、日本シップヤード(NSY)の7社はLCO₂輸送船やアンモニア燃料船など次世代船舶を対象に、共通の基本設計を開発して造船所へ共有する標準設計スキーム構築に向けた覚書を締結した。国内造船所と連携し、国際競争力を備えた船舶の開発と初期設計の実現を目指す。

三菱造船と今治造船が出資するMILESが開発を担当する。国内の各造船所は共通の基本設計に基づき機能設計と生産設計を進める。新技術を搭

載した船舶の開発・初期設計の効率化を図る。

川崎汽船、商船三井、日本郵船の3社は業界の垣根を超えた連携加速に向けてMILESへの出資を決めた。標準設計スキームを活用する国内造船所での建造促進に取り組む。

また、JMUとNSYもMILESへの出資が決定した。MILESから提供される標準設計が国内造船業界で幅広く活用できる体制を整え、日本造船業の国際競争力回復につなげたい考えだ。今後は参画する国内造船所の拡大を進めるほか、対象船種の拡充も検討する。(発表:2025年12月1日)

アンモニア・重油混焼エンジンの開発に成功

JFEエンジニアリング

JFEエンジニアリングはアンモニアと重油との大型中速混焼エンジン開発に国内で初めて成功した。既に商品化しており離島発電所などの発電装置として販売する。今後は市場動向に応じて船級を取得し、舶用エンジンとしても展開する予定。

JFEエンジニアリングはEverlence France社の4ストロークPCシリーズの最新機種をベースにアンモニア混焼技術の開発を進めてきた。3気筒試験機を使った重油との混焼実証試験を経てアンモニア50%混焼率(熱量比)を実現した7MW級のエンジンとして製品化した。

新たなエンジンはレトロフィット対応をコンセプトとし、重油専焼機として導入した際にも最小限の改造工事でアンモニア混焼機に転換することができる。そのため、アンモニアの安定供給が可能となった時点で仕様を変更することができる。また、DFエンジンとして状況に合わせた運用にも対応する。

さらに、排ガス処理触媒を併用することで未燃アンモニアをほぼ排出せず、N₂O(一酸化窒素)やNO_x(窒素酸化物)の排出も最小限に抑えることを実現した。(発表:2025年11月20日)

8年ぶりにジェットフォイルを建造

川崎重工業

川崎重工業は九州郵船と鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共同発注を受けて「川崎ジェットフォイル」1隻の造船契約を締結した。神戸工場で建造し2029年6月に引渡した後、博多—壱岐・対馬航路に投入される予定。

ジェットフォイルは全没翼型水中翼旅客船と呼ばれる超高速旅客船。船舶の最高時速は80km以上に達するが、乗客は船酛いせず快適な乗り心地を体感できる。2基のガスタービンエンジンで駆動するウォータージェット推進機から毎秒3トンの海水を噴射して前進し、前後2枚の水中翼が生

む揚力で海面から浮上する。新造船には新型ガスタービンエンジンが搭載される。

さらに波高3.5mの荒波でも安定した航行が可能であり、航空機と同じく船体を内側に傾斜させることでスムーズな旋回を実現する。

川崎重工業は1987年に米国ボーイング社からジェットフォイルの製造・販売の権利を引き継ぎ、89年から2020年まで16隻を建造した。今回の契約は8年ぶりの新造船受注となる。

主要目は次の通り。全長:27.4m、型幅:8.5m、旅客定員:252人。(発表:2025年11月21日)

研修講座・セミナーのご案内

今月の研修講座・セミナー

※各研修講座・セミナーは、予告なく変更となる場合がございます。
最新情報は当所ウェブサイトをご覧ください。 <https://www.jseinc.org/seminar/index.html>

● 海運実務研修講座

※会場は、特別な記載がない限り、日本海運集会所の会議室です。定員は44名です。

32	日本の産業と国民生活を支える輸送システム 内航海運概論（全1日）	レベル ★
日 時	1月 27日（火曜日） 13:30～16:45	
講 師	流通科学大学 名誉教授 森 隆行 氏	
受講料	会員：13,200円（税込） 非会員：26,400円（税込）	
33	内航船における契約書式を改めて学び、理解を深める 内航傭船契約（全1日）	レベル ★★
日 時	2月 18日（水曜日） 13:30～17:00	
講 師	田川総合法律事務所 弁護士 黒田 直行 氏	
受講料	会員：13,200円（税込） 非会員：26,400円（税込）	
34	実践的な対応力を強化する 船舶保険実務（中級）（全1日）	レベル ★★★
日 時	2月 26日（木曜日） 13:30～17:00	
講 師	三井住友海上火災保険 グローバル損害サポート部 船舶グループ 課長 杉山 誠 氏	
受講料	会員：13,200円（税込） 非会員：26,400円（税込）	

● 一般セミナー

※会場は、特別な記載がない限り、日本海運集会所の会議室です。定員は44名です。

自動運航船の開発状況と実用化への展望 2026		
日 時	1月 14日（水曜日） 15:30～17:00	
講 師	東京海洋大学 学術研究院 海洋電子機械工学部門 教授 清水 悅郎 氏	
受講料	会員：6,600円（税込） 非会員：13,200円（税込）	
LNG 市場動向～足下の動きと中長期の見通し～		
日 時	1月 21日（水曜日） 15:30～17:00	
講 師	エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）調査部 LNG 情報チーム サブリーダー 芝 正啓 氏 エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）調査部 LNG 情報チーム チームメンバー 若佐 大夢 氏	
受講料	会員：6,600円（税込） 非会員：13,200円（税込）	
洋上風力発電と海運 ～航行船舶との調整に係る取組みを中心に～		
日 時	2月 17日（火曜日） 15:30～17:00	
講 師	日本海事センター 企画研究部 研究員 坂本 尚繁 氏	
受講料	会員：6,600円（税込） 非会員：13,200円（税込）	

● 関西地区 海運実務研修講座

※会場は、神戸国際会館等です。定員は24名です。

5	船舶損害のリスクを補填する保険の基礎知識 船舶保険 入門	レベル ★★
日 時	1月 22日（木曜日） 13:30～16:40	場 所 神戸国際会館セミナーハウス 8階 804号室
講 師	東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部 船舶第二グループ 鈴木 悠人 氏	
受講料	会員：13,200円（税込） 非会員：19,800円（税込）	

2025年度研修講座・セミナー

※各研修講座・セミナーは、予告なく変更となる場合がございます。
また、予約は行っておりません。ご了承ください。

● 海運実務研修講座（2024年度開催実績より編成）

予定月	テーマ		レベル
2月	33	内航傭船契約（全1日）	★★
	34	船舶保険実務（中級）（全1日）	★★★
3月	35	船舶売買の実務（全3回）	★★
	36	Laytimeの基礎知識（ドライバルク）（全1日）	★★★

● 関西地区 海運実務研修講座（2024年度開催実績より編成）

予定月	テーマ		レベル
3月	6	入門 会計と海運業	★
	7	定期傭船契約（1日）	★★

● 一般セミナー

予定月	テーマ	
2月	洋上風力発電と海運 ～航行船舶との調整に係る取組みを中心に～	

● 他法人主催セミナー

・ 2／5（木） 海外法律事務所 Stephenson Harwood セミナー（海運ビル 303・304）
Shipping legal updates in the UK, Singapore and China by the international law firm of Stephenson Harwood
Speakers: Nick Austin, Kirsty MacHardy, Michelle Yong, Stuart Burrell, Henry Zhu

注 すべての講座・セミナー資料は、当日配布します。事前送付やデータでの提供はありません。また、終了した講座・セミナー資料の提供も行っておりません。
・会場での写真撮影、ビデオ撮影、録音は固くお断りします。・講義中にノートパソコンでメモを取ることはお控えください。
・講義中は必要に応じてマスクの着用をお願いします。・会場のお食事はご遠慮ください。
・レベル表記は、★：入門（新人・通年採用）、★★：初・中級（実務経験1年～）、★★★：～中級（実務経験1年～3年ぐらいまで）です。
*感じ方には個人差があり、レベル表記はあくまで目安です。

セミナーについて

各種研修講座・セミナーの詳細は、開催約3週間前にJSEメール通信、ウェブサイトでご案内しています。受講申込は、東京開催の場合は、正会員を優先とし、E-mailの先着順で受け付け、定員に達した時点で締め切ります。*講師・内容などは変更になる場合があります。*会員のグループ会社、子会社等は非会員です。 <https://www.jseinc.org/seminar/index.html>

受講料について 各種研修講座・セミナーにより異なります。原則として、1回あたりの講義時間は90分、受講料は6,600円（税込、会員価格）です。ご案内のJSEメール通信やウェブサイトをご確認ください。

会場について 基本的に日本海運集会所の会議室（定員44名）、関西地区は神戸国際会館等（定員24名）です。

お支払いについて 郵便振込または銀行振込にてお願いいたします。請求日より30日以内を目途にお手続きください。
お振込みいただいた受講料は、開催中止の場合を除き返金できません。

キャンセルについて キャンセルは、開催2営業日前の16:00までにご連絡ください。それ以降に、参加できなくなった場合には、代理出席をお願いいたします。代理出席が難しい場合には、後日資料の郵送をもって出席させていただきます。
また、当日欠席の場合も後日資料の郵送をもって出席させていただきます。

よくあるご質問 ウェブサイトをご参照ください。 https://www.jseinc.org/seminar/q&a/seminar_q&a.html

◆お問い合わせ 海事知見事業グループ（セミナー） TEL 03-5802-8367 E-mail project@jseinc.org



新社長に田村専務が就任 橋本社長は会長へ

商船三井

商船三井は2026年4月1日付で田村城太郎専務が社長(チーフ・エグゼクティブ・オフィサー)に就任する人事を発表した。田村氏は1991年に大阪商船三井船舶(現商船三井)入社後、自動車船部大西洋・物流事業グループリーダーや経営企画部長、MOL(Asia Oceania) Managing Directorなどを務めた。さらに、梅村尚専務と濱崎和也専務が副社長に就任する。

池田潤一郎会長は2026年6月25日付で任期満了により取締役を退任して特別顧問に、橋本剛社長は同日付で代表権のない取締役会長に就任する予定となっている。



(左から橋本社長、田村次期社長)

QatarEnergy向けLNG運搬船の命名式を実施

日本郵船、川崎汽船 ほか

日本郵船、川崎汽船、MISC Berhad、China LNG Shipping (Holdings) Limitedの4社が出資する合弁会社が2025年12月3日、カタール国営エネルギー会社QatarEnergy向けLNG運搬船2隻の命名式を韓国のHD現代重工業(HHI)蔚山造船所で行った。

川崎汽船の明珍幸一会長のご令室と日本郵船の曾我貴也社長のご令室が、それぞれ「Sharq」(シャーク)と「Shra'ouh」(シャラオウ)と命名した。Sharqはカタールの首都ドーハ東側の地名、Shra'ouhは同国の島名に由来する。

2隻は合弁会社がQatarEnergy向けに新造するLNG船12隻のうち7番船と8番船にあたる。川崎

汽船グループがSharq、日本郵船グループがShra'ouhの船舶管理を担う。Sharqは2025年12月から、Shra'ouhは1月から世界各国へのLNG輸送に従事する予定。

新造船には燃料油とボイルオフガスを燃料として燃料効率に優れた最新の二元燃料エンジン「X-DF 2.1 iCERエンジン」を搭載する。さらに、船底に空気を送り海水との間に空気層を形成して摩擦抵抗を抑える空気潤滑システム「Air Lubrication System」も採用した。また、余剰ボイルオフガスを液化してタンクに戻す再液化装置も備える。これらの技術を生かして運航効率の向上とGHG削減を図る。

主要目は次の通り。積載容量：約174,000m³、全長：約299.00m、型幅：46.40m。

CCSプロジェクト用のLCO2船が竣工 川崎汽船

川崎汽船は大連船舶海洋工程有限公司(DSOC)で建造していたNorthern Lights JV DA向け新造LCO₂船「NORTHERN PHOENIX(ノーザンフェニックス)」が竣工したと発表した。

新造船は二酸化炭素回収貯留(CCS)プロジェクト「Northern Lights project」で輸送と貯留を担うLCO₂船の3番船となる。1、2番船と同様に、川崎汽船の英国・ロンドンを拠点とする子会社“K”LINE Energy Shipping (UK) Ltd.が船舶管理を担う。

NORTHERN PHOENIXは今後、ノルウェー国外の顧客から回収したCO₂を液化状態で輸送し、ノルウェー西部オイガーデンにあるNorthern Lights社の受入基地まで運ぶ。

主要目は次の通り。カーゴタンク容量：7500m³、全長：130m、船幅：21m、輸送条件：最大圧力19bar(g)・最低温度-35°C。(発表：2025年12月3日)

米国でのメタノール供給で検討を開始 日本郵船、ENEOS ほか

日本郵船、ENEOS、American Bureau of Shipping(ABS)、SEACOR Holdings Inc.(SEACOR)の4者は米国ヒューストン近郊におい

て船舶向けメタノール燃料のバンカリングサプライチェーン構築に向けた共同検討を開始した。商業規模では米国初のShip to Ship方式におけるメタノール燃料の供給網構築を目指す。

日本郵船はLNGバンカリングで培った供給網構築の実績を生かし、メタノール燃料供給船の整備に向けた知見を提供する。ENEOSは米国ルイジアナ州で計画している大規模グリーンメタノール生産プロジェクトで製造するグリーンメタノールを調達し、海運会社向けに供給する。

SEACORは米国国内で内航船を運航する企業としての運用ノウハウを生かし、ABSは安全や規制に関する技術的支援を行う。(発表：2025年12月12日)

フィリピンにデバラスト訓練設備を新設 日本郵船

日本郵船はこのほど、フィリピン・マニラ近郊の船員研修施設NYK-Fil Maritime E-Training Inc.(NETI)に船員のデバラスト作業の訓練設備を新設した。

日本郵船によると、透明パイプを使用したスケルトン構造のデバラスト研修設備は世界初という。配管内やタンク底の水の流れを可視化することで、受講者の構造理解と作業習熟を高めてトラブルの減少と輸送品質の向上を目指す。

デバラスト作業は船体バランスを保つためにタンク内に保持しているバラスト水を貨物の積み込み量に合わせて排出する業務の一つ。高度な知識と技量が求められるが、再現性の高い研修施設が不足していることから、船員の習熟は現場のOJTに依存し、陸上では効果的な研修が難しい状況にあった。(発表：2025年12月3日)

外航船向けバイオ混合燃料の供給を開始 兼松、出光興産 ほか

兼松は出光興産と兼松のグループ会社兼松油槽と共同で外航船向けバイオ混合燃料の供給を開始した。使用するバイオ混合燃料は従来の船舶燃料と比較して約20%のGHG(温室効果ガス)削減効果が見込まれる。

燃料の供給には兼松油槽の小倉油槽所にある陸上タンクと海上出荷設備を活用する。兼松が調達したFAME(脂肪酸メチルエステル)と出光興産が供給する重油をバイオ混合燃料タンクでブレンドして、品質を確認した上で外航船舶へのバンカリング向けに海上出荷する。使用するFAMEはEU基準(EN規格14214)を満たしている。

兼松は2025年2月、国際的な認証制度に基づく供給体制を構築するためISCC EU認証を取得した。厳格な環境基準を満たしていることを証明する公式な証明としてProof of Sustainability(PoS)を海運会社に対して発行できる体制を整え、持続可能性基準を満たすバイオ混合燃料の供給・販売ができるようになった。(発表：2025年12月3日)

海事メディア懇親会を開催

橋本社長「3年間で2兆円の投資」

商船三井

商船三井は2025年11月28日、都内のホテルで海事メディア懇親会を開いた。あいさつした橋本剛社長(写真)は、「今年は米国政権の動きに翻弄された一年だったが、各国との関税交渉が進み、妥当な水準に落ちていた。荷動きの落ち込みも当初想定したほど深刻ではなかった」と振り返った。



橋本社長は、2025年が経営計画「BLUE ACTION 2035」の最初の3年間を終える節目の年に当たると説明。「3年間で約2兆円を投資した。手応えを感じる一方、難しさもある」と述べた。取得したLBCタンク・ターミナルズについては「黒字事業ではあるが、さらに利益を伸ばし、事業拡大を図りたい」と語った。クルーズ船事業に関しては「ハイエンド層を狙っており、日本市場で受け入れられるかが一つのチャレンジになる」との認識を示した。

乾杯のあいさつに立った池田潤一郎会長は、「大阪・関西万博では、風の力で船を動かし水素を生み出す船を子どもたちに知ってもらった」と述べた。

令和8年年頭所感 <抜粋>

日本内航海運組合総連合会
会長 栗林 宏吉



内航海運の荷動きは国内、海外の情勢も影響して振るわず、輸送動向は貨物船、油送船とも多くの品目で前年実績を割り込む水準で推移しています。こうした厳しい環境下、政府は昨年11月、「責任ある積極財政」の方針のもと、総合経済対策を打ちました。経済対策を受け、海運や造船分野の経済安全保障における役割に鑑み、造船能力の抜本的な向上に向けて、1兆円規模の投資実現を目指すための基金の創設が措置されました。経済対策が功を奏し、景気の回復に寄与することを期待するとともに、内航海運も、我が国の経済安全保障を支える海事セクターの一員として、その役割を果たしてまいりたいと思います。

今年は船員の働き方改革が本格的にスタートし5年目となります。船主の皆様は内航海運業法、船員法などの改正の対応を進めておられます。オペレーター（運航船社）や荷主の皆様の理解、協力は欠かせません。ここ数年、国土交通省のご尽力もあり、荷主の皆様の対話が進んでおりました。昨年は荷主との協議の場である、「内航海運と荷主との連携強化に関する懇談会」が開催されたほか、内航海運での商慣行の在り方について、「安定・効率輸送協議会」の議論を踏まえ「内航海運事業者と荷主との連携強化のためのガイドライン」が改訂されました。

現在、運賃・用船料に関する「標準的な考え方」の議論も同協議会を

中心に行われております。この内容もガイドラインに反映していただけるようですが、荷主、オペレーター、オーナー三者にとって実効性のあるものとなることを期待しております。

内航海運の喫緊の課題は、船員の確保・育成です。少子高齢化が続く中で、各産業とも人材の確保が課題となっておりますが、内航船員数は関係者の協力で若年層の確保が進んでおります。一方で、魅力ある労働環境への改善などあらゆる取り組みを行い、定着率を向上させていく必要があります。

内航連では、船員教育機関との連携深化や各地域で実施する就職活動への支援、6級養成課程の拡大や同課程受講者への奨学金制度などを通じた中途採用の拡大に向けた活動を進めています。内航業界として、今年も船員確保対策を進めてまいりますが、内航連としても国など関係者とも連携を深めてまいりたいと思います。

カーボンニュートラルや省力化、DX化などへの対応も重要です。本格的な取り組みを進めていくには、行政、造船や舶用工業など関係業界との連携も図っていきながら、内航業界としての対応を進めてまいりたいと思います。

国内物流では2024年4月にトラックドライバーの労働時間規制が強化され、何も講じなければ国内物流の停滞が懸念される「物流の2024年問題」を契機に荷主や物流事業者の皆様が海運へのモーダルシフトに対する関心が高まっていると実感しています。

内航業界としては物流の一端を担

う立場から、国内経済や社会を支える輸送に滞りがないよう、モーダルシフトに対する期待に応えられるよう取り組んでおります。内航連ではRORO船やコンテナ船の運航会社の代表者が参加する定期船輸送特別委員会を中心に対応を進めており、昨年9月には内航モーダルシフトの取り組みを進めたい荷主や物流事業者向けの特設サイトを開設しました。同11月には、昨年度に引き続き2回目となるセミナー（WEB形式）を開催し、荷主や物流事業者も多く参加し広く周知する機会となりました。

現在、東京一大阪間などこれまでよりも比較的短距離でのモーダルシフトなどの新たな動きも出てきております。モーダルシフト促進に向けては、国による海運シャーシ補助などの支援措置なども行われておりますが、内航連としても国など関係者とも連携を深めてまいりたいと思います。

「自動車」は同4%減の410万9000トン。販売台数の減少で輸送は低調となった。「セメント」は同8%減の212万3000トンだった。

油送船は6品目中2品目が前年同月を上回った。このうち「ケミカル」は同9%増の69万4000kl・ト

内航ニュース



25年10月分の主要オペ輸送実績を公表 荒天の影響で貨物船、油送船ともに減少

日本内航海運組合総連合会

内航連がまとめた主要元請オペレーターの2025年10月分輸送実績によると、「貨物船」は前年同月比3%減の1721万7000トン、「油送船」は同6%減の799万8000kl・トンだった。荒天の影響でともに減少した。

内訳を見ると、貨物船は主要7品目の中で前年同月を上回ったのは2品目だった。「燃料」は同12%増の170万5000トンとなった。石炭は需要が拡大したのに対し、コークスは減少した。「紙・パルプ」は同5%増の15万2000トンで、紙と木材の荷動きが好調だった。

一方、5品目は前年同月を下回った。最も減少率が大きかった「鉄鋼」は同9%減の288万トンだった。前年同月に比べて荒天の影響を大きく受け、次月への繰り越し貨物が発生した。「原料」は同1%減の384万6000トンで、石灰石やスラグが減少し、原料全体のマイナス要因となった。

「雑貨」は同4%減の239万5000トンとなった。入渠船に加え、サイバー攻撃を受けた飲料会社が出荷を停止したことで荷動きが減少した。また、横浜本牧埠頭の一部工事でコンテナ船が滞船した。

「自動車」は同4%減の410万9000トン。販売台数の減少で輸送は低調となった。「セメント」は同8%減の212万3000トンだった。

油送船は6品目中2品目が前年同月を上回った。このうち「ケミカル」は同9%増の69万4000kl・ト

ンで、キシレンとトルエンはともに輸送量が増加した。

「黒油」は同9%減の172万6000kl・トンだった。電力需要はわずかに持ち直したが、油槽所の点検期間が延長したことでの黒油全体の輸送量がマイナスとなった。「白油」は同8%減の459万6000kl・トン。新造船の運航開始で輸送量が増加した船社があったものの、前月に続いてガソリンや灯油などの減少が全体を押し下げた。

特殊タンク船の3品目では「耐腐食」が同19%増の42万8000kl・トンと伸びたのに対し、「高圧液化」は同2%減の49万kl・トン、「高温液体」が同14%減の6万5000kl・トンだった。

モーダルシフトのセミナーを開催

日本内航海運組合総連合会

内航連は2025年11月21日、内航海運モーダルシフトセミナーをオンライン配信で開催した。内航連やコンサルティング企業の担当者らが現状の課題を示しモーダルシフトの重要性を強調した。

内航連定期船輸送特別委員会の関光太郎委員長は内航海運企業の視点からモーダルシフトの影響を説明した。2024年度にフェリーを活用したトラック輸送は前年度比6%増、RORO船のシャーシ輸送も同2.7%増となったことから「2024年問題を受けて内航海運に一定のモーダルシフトがあったと考えられる」と述べた。また、無人航走のRORO船より有人航走のフェリーの増加率

主要目は次の通り。全長：169.99m、全幅：30.2m、深さ：28.4m、総トン数：1万6200トン。

新造コンテナ船の運航を開始

近海郵船

近海郵船は業務提携する京浜一仙台航路に新造コンテナ船「はるかぜ」を2025年11月23日から投入したと発表した。12月3日には仙台港で宮城県主催の就航セレモニーが開かれ、関係者が新造船の門出を祝った(写真)。

「はるかぜ」は総トン数3429トン、最大積載量447TEUの最新鋭コンテナ船となる。従来船と比べ、積載能力を大幅に高めた。

冷凍・冷蔵貨物向けのリーファーコンテナ用レセプタクルは100口に増設した。野菜や果物、肉類など鮮度管理が求められる貨物への対応力を強化した。近海郵船は仙台港区の貨物取扱量の拡大と地域物流の安定化に貢献するとしている。



25年7~9月の3船種の積載率を公表

国土交通省

国土交通省はこのほど、中・長距離フェリー、RORO船、内航コンテナ船の2025年7~9月分積載率の動向を公表した。

中・長距離フェリーの調査対象は11航路。積載率が最も高かったのは前年同期に続き北関東・北海道・下りの85~90%だった。一方で最も低かったのは北東北・北海道・上りの45~50%だった。

RORO船は18航路で調査した。積載率が最も高かったのは京浜一東東北・上り、京浜一北四国・下り、京浜一南中国・下りの95~100%だった。最も低かったのは京浜一東東北・下りで55~60%にとどまった。

内航コンテナ船は31航路を対象としている。

最も高い積載率は西東北一北陸・下り、京浜一東東北・上りの80~85%だった。南中国一北九州・上りは15~20%と低調だった。

調査は協力が得られた一部事業者の数値を公表している。アンケート調査に基づく概算値で、季節や曜日などで変動する場合がある。(発表：2025年11月26日)

油清浄機の寄贈を受ける

鳥羽商船高等専門学校

三菱化工機から油清浄機を寄贈されたことを受け、鳥羽商船高等専門学校は2025年11月18日に寄贈式を行った。古山雄一校長は「貴重な機器を寄贈いただきありがたい。学生の実習で大いに活用したい」と述べた。

寄贈された油清浄機は商船学科機関コースで活用され、学生が機器の分解や清掃、組み立てなどの実習に用いる。

油清浄機は船舶に搭載し、燃料油に含まれる水分や不純物を遠心力で分離・除去する装置。エンジンに清潔な燃料油を供給でき、燃料効率の向上や機器部品の故障防止につながる。定期的な点検作業は機関士に欠かせない業務の一つとされる。(発表：2025年12月5日)

海技短大3校の体育館命名権を2社と契約

海技教育機構

海技教育機構(JMETS)はこのほど、海上技術短期大学校3校の体育館の命名権(ネーミングライツ)について、太平洋沿岸汽船および興和海運と契約を締結したと発表した。

太平洋沿岸汽船は波方校と唐津校の命名権を取得し、名称はそれぞれ「太平洋沿岸汽船アリーナ・波方」と「太平洋沿岸汽船アリーナ・唐津」に決まった。興和海運は宮古校の命名権を得て、「興和海運マリンホール」と呼ばれることとなる。いずれも4月1日から新たな愛称で運用する。

JMETSはこれまで海技大学校や他の海技短期大学校で命名権契約を結んできた。今後もネーミングライツ事業を拡大する方針で、大型練習船4隻の教室を対象に命名権を募集している。(発表：2025年12月11、18日)

物流があるから、
世界はいつも新しい。

モノを作っている人がいて、売っている人がいる。
そこには必ず「つなげる人」がいる。正確に、丁寧に、安全に。
あなたの手元から、新たな景色を広げるために。

ヒト、モノ、コトの接点を生み出す。ケイヒングループ。

ケイヒン株式会社 www.keihin.co.jp



本牧埠頭流通センター



物流を通じて豊かで平和な生活と社会づくりに貢献しています

【事業内容】 ●コンテナーミナル事業 ●自動車船荷役事業 ●倉庫事業 ●在来船荷役事業
●曳船事業 ●海上防災事業 ●船舶代理店事業 ●不動産事業 ●海貨・輸出入通関事業
●内航海運事業 ●中国船社営業代理店事業 ●海外事業 ●SCM事業 ●国内物流事業

株式会社ダイトーコーポレーション
代表取締役社長 浅野敦男

つなぐちゃん®
本社: 東京都港区芝浦2-1-13 TEL: 03-3452-6271 支店: 横浜、千葉
[https://www.daitocorp.co.jp/](http://www.daitocorp.co.jp/)



船舶用空調
冷凍冷蔵設備
エレベータの製造販売
陸上空調設備
冷凍冷蔵設備の設計、施工

潮冷熱株式会社
<http://www.ushioreinetsu.co.jp>



愛されつづける、風がある。

・一般港湾運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫業・海運代理店業
・通関業・梱包請負業・港湾荷役・損害保険代理業



新洋海運株式会社

代表取締役 社長執行役員 稲葉徹志

本社 〒590-0954 堺市堺区大町東1丁1番10号
TEL (072) 238-1161 FAX (072) 223-4050
URL [https://www.shin-yo.co.jp/](http://www.shin-yo.co.jp/)

支店: 南港・泉北 営業所: 博多・東京
事業所: 桑名・宮崎・大浜・塩浜 海外現地法人: ベトナム・タイ

謹 賀 新 年

デジタルを核にしたマリンテクノロジーのエキスパート集団

MOL 商船三井マリテックス株式会社

本社 〒105-0001
東京都港区虎ノ門 2-1-1 商船三井ビル LB階
URL : <https://www.mol-maritex.co.jp>

当社ホームページは[こちら](#)

謹 賀 新 年

海運業及びこれに付帯する事業並びに船舶管理業、船員派遣業

太平洋汽船株式会社

太平洋沿海汽船株式会社

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町一丁目3番地1 NBF小川町ビルディング7階
電話 03(5217)3050(代) FAX 03(3259)1766
URL <http://www.taiheiyo-kisen.co.jp/>

太平洋沿海汽船
<https://www.taiheiyo-enkai.co.jp/>

太平洋汽船グループ
公式Xアカウント @taiheiyo_group

※太平洋沿海汽船株にて内航船員募集中!! お問合せ : TKK.ML.SAIYO@nykgroup.com

株 式 会 社 ジ ェ ネ ッ ク
アジアパシフィックマリン株式会社

代表取締役社長 中 島 浩 一

株式会社ジェネック
〒801-0852 北九州市門司区港町9-11
門司港レトロスクエアセンタービル3F
TEL 093-331-2101 FAX 093-332-2112
<https://www.geneq.co.jp>

アジアパシフィックマリン株式会社
〒802-0001 北九州市小倉北区野二丁目14-1
KMMビル7F
TEL 093-513-8620 FAX 093-513-8621
<https://www.ap-m.co.jp>

KONOIKE 2030 VISION
技術で、人が、高みを目指す

KONOIKE GROUP

先端テクノロジーを使いこなす次世代のKONOIKEスピリットで、
お客さまと社会の課題解決を図る「現場のあり方」を進化させていきます。

鴻池運輸株式会社 [Konoike Transport Co., Ltd.](#)
大阪本社 〒541-0044 大阪市中央区伏見町4-3-9 TEL 06-6227-4600(代表)
東京本社 〒104-0061 東京都中央区銀座6-10-1 TEL 03-3575-5751(代表)
代表取締役会長兼社長執行役員 鴻池 忠彦
グループ国内拠点数: 182 / 海外拠点数: 36

一般港湾運送業・通関業・国際複合輸送業

第一港運株式会社

代表取締役社長 岡 田 幸 重

本 社 東京都江東区清澄1-8-16
横 浜 支 店 横浜市中区太田町4-55
松 山 支 店 松山市堀江町甲527-1
品 川 営 業 所 東京都品川区東品川5-4-36
大 井 営 業 所 東京都大田区東海5-1-1 (大井海貨上屋1号棟内)
海外事務所: 韓国・釜山、ベトナム・ダナン
海外法人: PT.DAIICHI KOUN INDONESIA.(スラバヤ)
DAIICHI KOUN (THAILAND) CO., LTD(バンコク) website: <https://www.daiichi-koun.com>

電話 03(3642)3255 (代表)
電話 045(201)0825 (代表)
電話 089(979)4490 (代表)
電話 03(3474)9223
電話 03(5429)7443

電子書籍のことなら contendo.jp

ConTenDo®
電子書籍サイト [コンテンツ堂]

株式会社エスペラントシステム

■お問い合わせ先: contact@contendo.jp

サイト開設
本の配信
全文検索
電子書籍の制作
動画・音声対応
個人出版

KYOIZUMI
株式会社京泉工業

代表取締役社長 京泉 晴洋
〒722-0073 広島県尾道市向島町 16061-18
TEL (0848) 44-3313 / FAX (0848) 45-3338

社会と社員の3A(安全・安心・安定)を追求する
<https://kyoizumi.co.jp/>

Beluga マルチモーダル輸送システムのベルーガサービス

営業種目 港湾運送事業・船舶代理店事業・通関業・貨物自動車運送事業
貨物利用運送事業・倉庫業・曳船業

博多港運株式会社

代表取締役社長 村 田 成 生

本 社 福岡市博多区石城町14-3
TEL 092-281-7651 FAX 092-281-2497
営業開発部 TEL 092-281-7653 FAX 092-281-0958
東京営業所 TEL 03-3551-0951 FAX 03-3551-0953
URL: <http://www.jphkt.co.jp>

謹賀新年

世界トップレベルの共同海損・単独海損精算業務を通じて、
お客様に最高のサービスを提供します。

浅井市川海損精算所

Asai & Ichikawa, Average Adjusters

代表取締役社長 中島清一

■共同海損部 ■船舶損害部 ■貨物損害部 ■コンサルティング部

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-5-16 名古屋ビル新館4階
TEL:03-3233-3621(代表) FAX:03-3233-3624

<https://www.asai-ichikawa.co.jp>



株式会社 浅井市川海損精算所
(Founded 1925)

株式会社 中北製作所

NAKAKITA SEISAKUSHO CO., LTD.

脱炭素社会の実現に向けたエネルギー・シフトの動きが加速する中、中北製作所は「流体制御システムの総合メーカー」として、
水素やアンモニアといった新エネルギーに適用可能な製品供給を通じて、カーボンニュートラルに貢献してまいります。



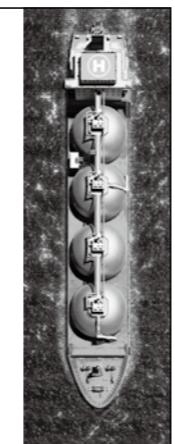
流体制御システムの総合メーカー

株式会社 中北製作所

本社・工場 〒574-8691 大阪府大東市深野南1番1号
072-871-1341 bus@nakakita-s.co.jp
東京営業所 〒105-0013 東京都港区浜松町1丁目27番17号 三和ビル
03-3431-7201
北九州営業所 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野2丁目11番15号 KMM別館
093-531-5481



「革新的環境イノベーション戦略」に掲げる39テーマに
紐づく国家プロジェクトを受託していることから、ゼロ
エミ・チャレンジ企業の一社に選ばれました。



国立大学法人 東京海洋大学

学長 井関俊夫

理事・副学長 舞田正志
理事・副学長 村上良行
理事・事務監事 渡辺善子
理事・事務監事 藤原葉子

理事・副学長 南清和
理事・事務監事 工藤泰三
特命理事・副学長 妻小波聰
監事 加藤聰

大学院海洋科学技術研究科 研究科長 北出裕二郎

品川キャンパス 海洋生命科学部 学部長 小暮修三
海洋資源環境学部 学部長 宮本佳則
東京都港区港南4-5-7 ☎ 03-5463-0400(代表)
越中島キャンパス 海洋工学部 学部長 久保信明
東京都江東区越中島2-1-6 ☎ 03-5245-7300(代表)

Since 1939
未来を描く
歴史を刻む

私たち福田印刷は、お客様のニーズをより良いカタチにし、
想いを寄せた印刷制作で、信頼と安心を誇りに応えてまいりました。

これからも、価値ある問題解決に向けた伝達を、
お客様と一緒に未来に向かって「今」を描いていきます。



<https://www.fukuda-p.co.jp>

福田印刷工業株式会社
FUKUDA PRINTING CO., LTD.

本社: 〒658-0026 神戸市東灘区魚崎西町4丁目6番3号
Tel: 078-811-3131 Fax: 078-851-8443

東京事業部: 〒104-0045 東京都中央区築地2丁目2番6号
Tel: 03-3543-7371 Fax: 03-3541-7396

謹賀新年

日本船舶代理店協会

会長 岡田幸重
副会長 山口淳

〒108-0022 東京都港区海岸三丁目26-1
パーク芝浦5階
電話 (03) 5444-2033
FAX (03) 5444-2034

国際複合輸送・わが国唯一の海運フォワーダー団体

JIFFA

一般社団法人 国際フレイトフォワーダーズ協会

会長 木村宗徳

〒104-0033 東京都中央区新川1-16-14 アクロス新川ビル・アネックス4階
電話 (03) 3297-0351(代表) FAX (03) 3297-0354
e-mail:gene@jiffa.or.jp URL:<https://www.jiffa.or.jp>

人と海に未来を

公益社団法人 日本海難防止協会

会長 池田潤一郎

〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町33-8
元代々木サンサンビル3階
電話 03(5761)6050 FAX 03(5761)6058
<https://www.nikkaibo.or.jp>

公益財団法人 日本海事広報協会

会長 長澤仁志
理事長 岡部直己

〒104-0043 東京都中央区湊2-12-6 湊SYビル
TEL. (03) 3552-5031(代) FAX. (03) 3553-6580
URL <https://www.kaijipr.or.jp>

大小会議・各種パーティー 駅上のロケーション

海運クラブ

パレスホテルのスタッフがおもてなしをいたします
どなたにもご利用いただけます

ご予約 (03) 3264-1825
<https://www.kaiunclub.org/>

株式会社 日本海運会館

公益財団法人 日本海事センター

会長 宿利正史

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目5番地
海事センタービル
電話 03(3265)5481 FAX 03(3222)6840

JCTC

一般社団法人 日本貨物検数協会

代表理事 会長 江寄喜一

〒104-0045 東京都中央区築地一丁目13番14号
NBF東銀座スクエア 8階・9階
TEL(03)3543-3212
<https://www.jctc.or.jp>

一般社団法人 日本中小型造船工業会

会長 田中敬二

〒100-0013 東京都千代田区霞が関三丁目8番1号
(虎ノ門ダイビルイースト)
電話 (03) 3502-2061
FAX (03) 3503-1479



横浜港運協会

会長 藤木幸太

〒231-8557 横浜市中区山下町279
横浜港運会館 3F
電話 045 (201) 3295 (代表)

謹賀新年

安全で安心な社会の実現に向けて! 公益財団法人 海上保安協会

実施事業：○海上保安活動に係る普及啓発
○海上防犯、安全確保、環境保全など

〒104-0033 東京都中央区新川1丁目26番9号 新川イワデビル2階
総務部(代表) 03-3297-7580 経理部 03-3297-7583 第一公益事業部 03-3297-7583
海上保安クレーム部 03-3297-7581 第二公益事業部 03-3297-7583
新聞事業部 03-5542-0630 厚生事業部 03-3297-7582 海保クラブ 03-3297-7603
海上保安友の会 03-3297-5889 FAX 03-3297-7590

協会ホームページ
<https://www.jcfa.or.jp>
協会公式X
[@JCGF_umimarun](https://umimarun)
うみまるショップ
<https://umimaru.shop>
海上保安資料館横浜館
[オンラインミュージアム https://jcmuseum.jp](https://jcmuseum.jp)

一般社団法人 海洋会

会長 関根博

〒135-0044
東京都江東区越中島2-1-6 東京海洋大学越中島キャンパス内
海の研究戦略マネジメント機構 越中島オープンラボ棟1階
TEL.03(6458)8215 FAX.03(6458)8214

釧路港湾協会

会長 遠藤浩昭

〒084-0914 釧路市西港2丁目101番地4
(三ツ輪運輸株式会社内)
電話 0154(54) 3103

公益財団法人 海技資格協力センター

会長 長谷川伸一

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電話 03-3238-9301 FAX 03-3238-9302

一般社団法人 日本船舶機関士協会

会長 庄司勉
副会長 井上孝昭 副会長 平松雅裕
専務理事 野毛哲也

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 海事センタービル
電話 03(3264) 2518 FAX 03(3264) 2519
メールアドレス me-honbu@marine-engineer.or.jp
ホームページ <http://www.marine-engineer.or.jp/>

公益財団法人 海技教育財団

会長 明珍幸一

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4
電話 (03) 3288-0991 <https://macf.jp>

公益社団法人 燈光会

会長 久保成人
副会長 上野紘
専務理事 山口和徳

〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目14番9号
西新橋ビル3階
電話 東京 (03) 3501-1054
FAX 東京 (03) 3507-0727

海国日本の船員 後継者確保・育成を! 全日本海員組合

組合長 松浦満晴

〒106-0032 東京都港区六本木7丁目15番26号
電話 (03) 5410-8310
ホームページ <https://www.jsu.or.jp> Eメール kaiin@jsu.or.jp

一般財団法人 東京港湾福利厚生協会

会長 永澤利雄
副会長 城田健二郎
副会長 高木延康
専務理事 斎藤博

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目9番5号
電話 03(3452) 6391 (代表)

船員災害防止協会

会長 葛西弘樹
副会長 三木孝幸 副会長 高瀬美和子
専務理事 川路勉

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5
海事センタービル4階
電話 (03) 3263-0918
FAX (03) 3263-0910

日本の海で 貴い命を守るために

公益社団法人 日本水難救済会

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目5番地(海事センタービル 7F)
電話 (03) 3222-8066 FAX (03) 3222-8067
URL: <https://www.mrj.or.jp> E-mail: v1161@mrj.or.jp 公式X: @Qsuke_MRJ

公益財団法人 海難審判・船舶事故調査協会

会長 明珍幸一
理事長 古城達也
専務理事 渡辺浩昭

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5
海事センタービル
電話 03-3512-8140
E-mail kaisin-f@maia.or.jp
URL <https://www.maia.or.jp>

謹賀新年

日本内航海運組合総連合会

会長 栗林宏吉

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4(海運ビル)
電話 (03) 3263-4551 (代表)
FAX (03) 3263-4330 (共通)
<https://www.naiko-kaiun.or.jp>

一般社団法人 日本船長協会

会長 中村紳也

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5(海事センタービル)
電話 (03) 3265-6641
FAX (03) 3265-8710
URL <http://www.captain.or.jp>

内航大型船輸送海運組合

会長 加藤由起夫
副会長 関光太郎
副会長 蓮実学

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4(海運ビル)
電話 (03) 3263-3080

全国内航タンカー海運組合

会長 宮倉俊人

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目6番4号
(海運ビル7階)
電話 (03) 3556-6521
FAX (03) 3556-6524
<http://www.naitan.or.jp/>

全日本内航船主海運組合

会長 篠野忠弘
副会長 奥村恭史 副会長 井本隆之
副会長 松井康之 副会長 野間裕人
本部 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4(海運ビル8F)
電話 03-3265-4808 FAX 03-3265-4806

船主団体 内航労務協会

会長 福田和志

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4
海運ビル
電話 (03) 3264-4235

国際船員労務協会

会長 綾清隆

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-4
海運ビル5階
電話 (03) 5213-4962
FAX (03) 5213-4969

船主団体 一洋会

会長 宮崎昇一郎

〒650-0024 神戸市中央区海岸通8番(神港ビルヂング609号)
電話 (078) 515-6267
FAX (078) 515-6483

日本沿岸曳船海運組合

会長 北川栄太
事務局長 小林正幸

〒533-0033 大阪市東淀川区東中島1丁目18番27号
新大阪丸ビル新館804号室
電話 (06) 6312-1461-7969 FAX (06) 6312-0608
メール eisenkumiai@wing.ocn.ne.jp

謹賀新年

内航海運業 船員派遣業 船舶管理業
内外航代理店業 通関業 警戒船・補油立会業
鶴見サンマリングループ
TSマリン株式会社
代表取締役社長 肥田達彦
〒230-0062 横浜市鶴見区豊岡町3番15号 TSマリンビル
TEL 045-574-4666 FAX 045-574-4667

川崎港運協会
会長 西修一 会長代行 三田久
副会長 梶谷賢一郎 副会長 奥村豊彦
副会長 各務毅 副会長 築輪京之
常務理事 奈雲義典
〒210-0869 川崎市川崎区東扇島38-1
電話 044-287-6092

全日本船舶職員協会
会長 広重康成
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-7-12
清話会ビル2階B室
電話 03(3230)2651
FAX 03(3230)2653
E-mail:honbu@zensenkyo.com

横浜港運関連事業協会
常任相談役 長谷川元
会長 島憲藏
会長代行 矢吹郁雄
〒231-0023 横浜市中区山下町279番地 横浜港運会館2階
電話 045(201)2196 FAX 045(201)2197
E-MAIL:info@cx69.or.jp

PORT OF TOKYO
「CONNECT TO THE FUTURE」
世界に誇るリーディングポート・東京港の未来へつなぐ
東京港埠頭株式会社
代表取締役社長 丸山英聰
〒135-0064 東京都江東区青海二丁目4番24号
青海フロンティアビル10階
TEL(代表) 03-3599-7303

持続可能な未来へ、名古屋港の発展を支える
名古屋港埠頭株式会社
代表取締役社長 河合伸和
〒455-0847 名古屋市港区空見町40
電話 (052) 398-1033
FAX (052) 398-1035

JHTA
一般社団法人 日本港運協会
会長 久保昌三
〒105-8666 東京都港区新橋6-11-10 港運会館
電話 (03) 3432-1050 FAX (03) 3432-5900
<https://www.jhta.or.jp>

日本造船協力事業者団体連合会
会長 小久保和文
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-11-2(日本財団第二ビル)
TEL 03(5510)3161 FAX 03(3502)5533
URL:<http://www.nichizou.or.jp>
Blog〈安全ひろば〉<http://blog.canpan.info/nichizoukyou>

日本海運貨物取扱業会
会長 飯塚利信
副会長 須藤明彦 副会長 角高憲治
副会長 藤本健 副会長 長谷川傑
副会長 小島泰樹 副会長 野畠昭彦
副会長 羽毛田勉 副会長 矢吹欣一郎
〒231-0023 横浜市中区山下町279番地 横浜港運会館1F
電話 (045) 671-9825(代) FAX (045) 671-9830

TFS
トヨフジ海運株式会社
〒476-8522 愛知県東海市新宝町33番地3
TEL (052) 603-6111(代)
<https://www.toyofuji.co.jp>

総合物流企業
フジトランス コーポレーション
代表取締役会長 系井辰夫
代表取締役社長 津本昌彦
〒455-0032 名古屋市港区入船一丁目7番41号
TEL 052-653-3111
FAX 052-652-7110

HÖEGH AUTOLINERS
ホーグオートライナーズ株式会社
代表取締役 Hubert Stephen
ヒューバート スティーヴン
(本社) 〒105-6318 東京都港区虎ノ門1-23-1
虎ノ門ヒルズ森タワー18階
電話:03-5501-9155 FAX:050-3156-3040
[URL:www.hoeghautoliners.com](http://www.hoeghautoliners.com)

謹賀新年

近海郵船株式会社
代表取締役社長 関光太郎
本社 〒105-0012 東京都港区芝大門1-9-9
野村不動産芝大門ビル7階
電話 03-5405-8300
FAX 03-5405-8289

株式会社 大森廻漕店
代表取締役社長 大橋直也
京浜支店長 大野敏男
〒108-0075 東京都港区港南2丁目13番34号 NSS-IIビル9階
電話 (03) 5781-3675

旭商船株式会社
ケミカルタンカーのオーナー・オペレーション
(9,000D/W 3~4隻 極東→東南アジア)
代表取締役社長 手嶋洋平
〒107-0052 東京都港区赤坂2-12-18
電話: (03) 6277-6621
FAX: (03) 5545-4306

名和海運ホールディングス株式会社
名和海運株式会社
大港海運株式会社
名古屋市中区栄二丁目6番1号 RT白川ビル5階
電話 052-221-6100(代)
URL <https://meiwashipping-group.co.jp>

日伸海運株式会社
代表取締役社長 藤井紳介
〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目4番1号
電話 (03) 5204-1211(代)

静岡県海事広報協会
会長 西尾忠久
〒424-0942 静岡市清水区入船町11の1(鈴与株式会社内)
電話 080-8674-7609
FAX 054-352-3655

新日本近海汽船株式会社
代表取締役社長 山崎敏克
本社 〒650-0021 神戸市中央区三宮町1丁目4番8号
(メットライフ神戸三宮ビル6階)
TEL: (078) 599-9683 FAX: (078) 599-9685
店舗 東京支店・宇部支店・九州支店

NX海運株式会社
■ISM(国際安全管理)コード取得■
代表取締役社長 森下武
〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地
TEL 03-5829-1005 FAX 03-5829-3035
URL <https://www.nipponkaiun.com/>

株式会社 協伸商会
会長 桂俊三
〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-3
電話 (03) 3502-6681(代)

ikous 株式会社 イコーズ
代表取締役社長 故河内毅
〒745-0034 山口県周南市御幸通二丁目12番地
TEL.0834-27-6544 FAX.0834-27-6545

日本フィールド&マリンエンジニアリング株式会社
社会の重要なインフラや物流事業をサポートし、持続可能な未来の創造に貢献する
Contributing to a sustainable future
代表取締役社長 岡崎一正
本社 〒220-0073 横浜市西区岡野2-8-13
TEL 045-290-6085 FAX 045-290-3317
URL: <https://jfmleng.co.jp/>

港湾労災防止協会 横浜支部
支部長 笹田照近
〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1番地
TEL 045 (622) 5289
FAX 045 (621) 5992

謹 賀 新 年

川崎近海汽船株式会社

代表取締役社長 山鹿 徳昌

本 社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
電 話 (03) 3592-5800

鶴見サンマリン株式会社

取締役社長 宮倉 俊人

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9
電 話 (03) 3591-1131(代)
F A X (03) 3591-1877
[https://www.trsm.co.jp/](http://www.trsm.co.jp/)

泉汽船株式会社

代表取締役社長 富田 修一

〒104-0045 東京都中央区築地三丁目9番9号
(築地三丁目ビル4階)
T E L : 03-3547-5311
F A X : 03-3547-5318

伊勢湾海運株式会社

代表取締役社長 高見 昌伸

〒455-0032 名古屋市港区入船一丁目7番40号
TEL (052) 661-5181(代表)
FAX (052) 661-6121
[URL https://www.isewan.co.jp/](http://www.isewan.co.jp/)

東京国際埠頭株式会社

代表取締役社長 森 達郎

本 社 東京都港区海岸3丁目30番1号
☎ 03 (3452) 4411 (大代表)
物流事業本部 ☎ 03 (6275) 1801 (代表)
横浜支店 ☎ 045 (441) 8121 (代表)
東京支店 ☎ 03 (3520) 2251 (代表)
海運支店 ☎ 045 (621) 6601
川崎支店 ☎ 044 (276) 1141

宮崎産業海運株式会社

代表取締役社長 宮崎昇一郎

〒879-2442 大分県津久見市港町1番15号
電 話 (0972) 82-3131
F A X (0972) 82-9497
営業所：北九州オフィス

三和交易株式会社

代表取締役 小口淳司
取 締 役 小口侑城

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-2-10東洋ビル
電話 (03) 3271-5710(代)

くみあい船舶株式会社

代表取締役社長 向江信孝

東京本社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1
霞が関コモンゲート西館37階
電 話 (03) 6744-7530

株式会社栗之浦ドック

代表取締役社長 成瀬倉祥

〒796-8008 愛媛県八幡浜市栗野浦365
電話 (0894) 22-5100 (代表)
FAX (0894) 22-1166
E-mail:k.dock@basil.ocn.ne.jp
淡路工場 〒656-0543 兵庫県南あわじ市阿万塙屋町字戎谷2606番1
電話 (0799) 52-1111
FAX (0799) 52-3566

栗林物流システム株式会社

取締役社長 栗林良行

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル3階
電 話 (03) 5203-7951
F A X (03) 5203-2382

TSC

Teranishi Shipping Corporation
寺西海運株式会社

代表取締役 寺 西 孝

東京都千代田区神田司町2丁目4番地2
神田アーバンビルディング6階 (〒101-0048)
TEL: 03-5209-2521 FAX: 03-5209-2522

株式会社 東洋信号通信社

代表取締役社長 小島信吾

〒231-0007 横浜市中区弁天通6丁目85番
宇德ビルディング6階
電 話 045 (510) 2349
F A X 045 (510) 2055
[URL http://www.toyoshingo.co.jp/](http://www.toyoshingo.co.jp/)

清水港利用促進協会

会 長 山田 英夫

〒424-0821 静岡市清水区相生町6番17号
(静岡商工会議所 清水事務所内)
TEL (054) 353-3403
F A X (054) 352-0405

川畠海運株式会社

代表取締役社長 上地安芸輝

〒104-0045 東京都中央区築地4丁目5-9
築地安田第2ビル6階
電 話 (03) 6264-3840 FAX (03) 6264-3842
E-mail:kochi@kawahatamarine.co.jp
URL <http://www.kawahatamarine.co.jp>



四宮タンカー株式会社

代表取締役会長 四宮 齊

取 締 役 社 長 四宮 新二

〒774-0021 徳島県阿南市津乃峰町長浜440-3
T E L (0884) 28-0300~1
ClassNK ISO 9001 E-mail : sinomiya@lily.ocn.ne.jp
ISO 14001 URL : <http://sinomiya-tanker.com>



藤木企業株式会社

代表取締役会長 藤木 幸太

代表取締役社長 藤木 幸吉

本 社 〒231-0003 横浜市中区北仲通2-14
TEL (045) 211-1531(代)
<http://www.fujikigroup.com/>

村上秀造船株式会社

代表取締役社長 村 上 英治

本社 愛媛県今治市伯方町木浦甲4641-2
電 話 (0897) 72-0070 (代)
F A X (0897) 72-0484
<http://www.murahide.com>

TSL タンカー株式会社

船舶傭船及び船舶売買に関する仲介業

代表取締役 近藤哲也

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目7番14号
AMビル4階
電 話 (03)-3438-2441/4779/4889
F A X (03)-3438-1480
E-Mail brokers@tsltanker.co.jp

港湾運送業・倉庫業・通関業・
外航海運業・内航海運業

株式会社サンオーシャン

代表取締役社長 高林伸行

〒552-0021 大阪市港区築港3丁目6番1号
電 話 (06) 6572-6051(代)
URL <http://www.sunocean.co.jp/>

株式会社商船三井さんふらわあ

代表取締役 社長執行役員 牛奥博俊

〒101-0021 東京都千代田区外神田1-18-13
秋葉原ダイビル11階
TEL. 03-6866-7301 FAX. 03-6866-7371
[https://www.sunflower.co.jp/top/](http://www.sunflower.co.jp/top/)

K

ケイラインローローバルクシップマネージメント株式会社

代表取締役社長 谷岡弘茂

〒650-0024 神戸市中央区海岸通二丁目2番3号
電 話 (078) 334-9700

TOKO LINE 東興海運株式会社

代表取締役社長 井高建介

本 社 〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル
電話 078-331-1511
東京事務所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル
電話 03-3281-6661
[https://www.tokoline.co.jp](http://www.tokoline.co.jp)

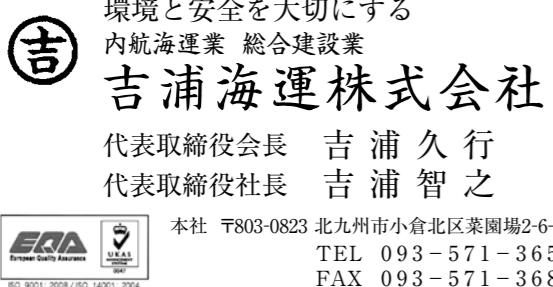
The Name to Trust

三菱ケミカル物流株式会社

代表取締役社長 相川幹治

〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号(芝タワー)
TEL 03-5408-4800 FAX 03-5408-4558

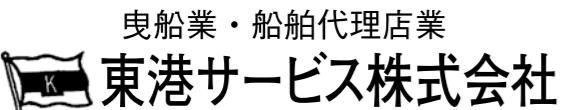
謹 賀 新 年



三洋海運株式会社

代表取締役社長 三木 孝幸

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1
電話 (03) 6250-6231
FAX (03) 6250-6230



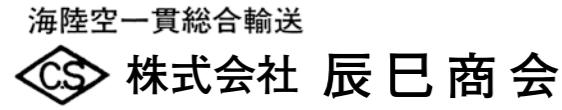
代表取締役社長 田宮 正康

〒108-0022 東京都港区海岸3-25-7
電話 03(3456)2000
FAX 03(3453)8855



代表取締役社長 加藤 育

本店 〒220-0012 横浜市西区みなとみらい3-6-1
みなとみらいセンタービル19階
TEL 045-212-4050



代表取締役社長 西 豊樹

本社 〒552-0021 大阪市港区築港4丁目1番1号
電話 (06) 6576-1821



代表取締役社長 奥村 恭史

本社 〒424-0822 静岡市清水区旭町5番9号
TEL 054-352-5126 FAX 054-352-5223
名古屋営業所 〒477-0031 愛知県東海市大田町後田1130
TEL 0562-33-8561 FAX 0562-33-8571
E-mail:shipping@fukuju-ship.co.jp

イースタン・カーライナー株式会社

代表取締役社長 長手 繁

〒140-0002 東京都品川区東品川2丁目5番8号
電話 (03) 5769-7611

中京海運株式会社

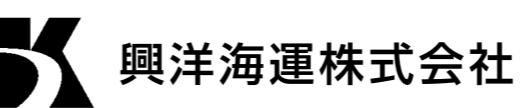
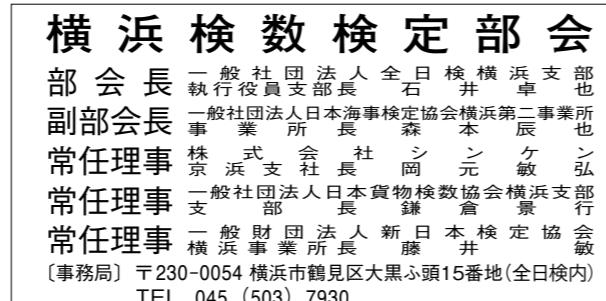
代表取締役社長 西尾 正彦

〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目2番46号
電話 052(201) 7776

株式会社ヤマタネ

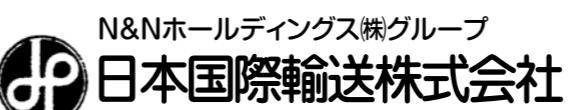
代表取締役社長 河原田 岩夫

〒135-8501 東京都江東区越中島1-2-21
電話 03(3820) 1111
<https://www.yamatane.co.jp>



取締役社長 関口 不二夫

〒106-0032 東京都港区六本木三丁目1番17号 第2ABビル2階
TEL (03)3224-2600(代表)
[URL https://www.koyotky.co.jp/](https://www.koyotky.co.jp/)



代表取締役社長 海野 政裕

本社 〒231-0023 横浜市中区山下町1番地 シルクセンター M2F
電話 045(212) 5361 FAX 045(212) 5363



代表取締役
社長執行役員 高橋 広

本社 〒455-8650 名古屋市港区入船二丁目4番6号
電話 (052) 661-8111
FAX (052) 652-1680

株式会社 関西ライン

代表取締役社長 岡田 高明

〒104-0033 東京都中央区新川1丁目16番14号
電話 (03) 5542-0661(代)



代表取締役社長 飯塚 剛

〒441-8075 豊橋市神野ふ頭町3-15
TEL (0532) 32-5115
FAX (0532) 32-5347



代表取締役社長 谷口 哲也

本社 〒650-0024 神戸市中央区海岸通5番地(商船三井ビル)
TEL (078) 334-2991 FAX (078) 334-2993
novenco@novenco.jp
長崎支店 〒850-0035 長崎市元船町2-8(元船さくらビル)
TEL (095) 824-5241 FAX (095) 824-5242
HP <https://www.novenco.jp>

謹 賀 新 年



代表取締役社長 井上 和男

東京都台東区東上野2丁目1番13号
TEL 03-3847-7551
<https://www.oocltd.com/>

山友汽船株式会社

代表取締役社長 望月 正信

〒650-0015 神戸市中央区多聞通2丁目1番1号
TEL (078) 371-5505 FAX (078) 371-5520
E-mail:info@sanyukisen.co.jp



シヨクユタソカ一株式会社

代表取締役社長 外山 尚人

〒104-0031 東京都中央区京橋2-14-1(兼松ビルディング7F)
TEL (03) 5579-5092 FAX (03) 6880-4316



取締役社長 寺岡 洋一

本社 〒455-0037 名古屋市港区名港2-5-6
電話 (052) 661-2753
FAX (052) 661-2759



代表取締役社長 春山 茂一

東京都千代田区有楽町1-13-2 第一生命日比谷ファースト17階
<https://www.asahi-tanker.com>



代表取締役社長 檜垣 幸人

〒799-2111 今治市小浦町1丁目4番52号
電話 (0898) 41-9908(代)

港湾労災防止協会

川崎支部

支 部 長 三 田 久
 副 支 部 長 梶 谷 賢 一 郎
 副 支 部 長 長 坂 圭 司
 副 支 部 長 若 梅 義 勝
 事 務 局 主 管 者 山 村 芳 栄
 〒210-0869 川崎市川崎区東扇島38-1 電話 044(287)6092

東慶海運株式会社

代表取締役相談役 長谷部安俊
 代表取締役会長 長谷部圭治
 代表取締役社長 長谷部哲也
 〒799-2115 愛媛県今治市中堀4丁目219-1
 電話 0898-41-6611 FAX 0898-41-6053
 E-mail tokeikaiun@tokeikai.co.jp
 U R L http://www.tokeikaiun.com

千葉エーゼント会

会 長 藤 井 弘
 副 会 長 大 倉 健 志
 副 会 長 阿 部 敏 美
 事務局：〒260-0843 千葉市中央区末広3-1-20
 千葉海運産業(株)内
 電 話 043(261)3361
 F A X 043(265)0087

早駒運輸株式会社

代表取締役社長 渡 辺 真 二
 〒650-0042 神戸市中央区波止場町5番4号
 (中突堤中央ビル3F)
 電 話 (078) 321-0151

栗林運輸株式会社

代表取締役社長 栗 林 宏 吉
 〒108-8448 東京都港区海岸3-22-34
 電 話 (03) 3452-6111
 F A X (03) 3452-6123

**大新グループ
大新土木株式会社**

代表取締役 新 田 清 剛

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3丁目3番13号
 電 話 (03) 3669-2031(代)

ナラサキスタックス株式会社

代表取締役社長 長 江 一 男

本 社 〒053-8522 苫小牧市晴海町43番地1
 TEL 0144(30) 9173
 運航部 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町19-21
 (MSH日本橋箱崎ビル15階)
 TEL 03(4330) 0183

通関業、港湾荷役事業、海運代理店事業
 倉庫業(一般品、保税品)、一般貨物自動車運送業

伊予商運株式会社

代表取締役 岡 部 孝

〒791-3131 愛媛県伊予郡松前町大字北川原字塩屋西1126番地7
 TEL 089-985-1381 FAX 089-985-0038
<https://www.ichimiya.co.jp/iyosho>

NSユナイテッド内航海運株式会社

代表取締役社長 福 田 和 志

本 社 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-3-2
 大手町プレイス イーストタワー5階
 電 話 (03) 6895-6500 FAX (03) 6895-6555
 営業所 室蘭／君津／大阪／北九州／西日本／大分
 U R L <https://www.nsu-naiko.co.jp/>

山根海運株式会社

代表取締役社長 新 井 努

本 社 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-3-5
 (三友常盤橋ビル7階)
 電 話 (03) 6214-3951(代)
 大 阪 事務所 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3-1-20
 (見島ビル5階)
 電 話 (06) 6202-4931(代)

新田汽船株式会社

代表取締役 青 山 彰

〒650-0024 神戸市中央区海岸通4番地 新明海ビル
 電 話 (078) 331-2995

大同商運株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-7-5
 日経茅場町第二別館
 電 話 (03) 3664-1921

オーシャントランス株式会社

代表取締役社長 中 内 司

〒104-0045 東京都中央区築地三丁目11番6号
 築地スクエアビル4階
 電 話 (03) 5148-0109
 F A X (03) 5148-0129

山陽オイル株式会社

代表取締役 山 本 龍 明

〒734-0014 広島市南区宇品西4丁目1-66
 TEL 082-256-5335 FAX 082-256-5336
 URL <https://www.sanyo-oil.co.jp/>

五洋海運株式会社

代表取締役社長 安 藤 幹 雄

〒455-0032 名古屋市港区入船一丁目7番40号
 電 話 052(651) 5171(代)
 F A X 052(651) 5187

JTA 日本貿易実務検定協会®

理事長 片 山 立 志

〒163-0825
 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル25階
 (株)マウンハーフジャパン内
 TEL 03-6279-4730 FAX 03-6279-4190
<https://www.boujitsu.com> info@boujitsu.com



曳船業・船舶代理店業

S.T.K. 芝浦通船株式会社

代表取締役社長 鈴 木 孝 行

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目1番3号
 電 話 03(3455) 2161
 F A X 03(3455) 2164

神戸船舶株式会社

代表取締役 原 田 正

 〒650-0021 神戸市中央区三宮町3-1-3
 電 話 (078) 391-0101(代)

一般港湾運送業・通関業・海運代理店業・倉庫業
 一般貨物自動車運送業・一種貨物利用運送事業(外航・内航・自動車)

京濱港運株式会社

KEIHIN KOUN CO., LTD.
 代表取締役社長 菅 井 重 隆
 本 社 〒221-0036 横浜市神奈川区千若町2-1-50
 TEL 045-451-1911 FAX 045-451-0847
<http://www.keihinkoun.com>

ALL NIPPON CHECKERS CORPORATION
ANCC

—政府公認検査・検量・検査機関—

全 日 檢

代表理事会長 宇 和 村 忠

本 部 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目1番8号
 TEL 03(5765)2113 FAX 03(5440)3396
<https://www.ancc.or.jp>
 支 部 東北・北海道・横浜・東京・名古屋・北陸・神戸・大阪・九州・中国
 分析センター 神戸

全日本海員福祉センター

理 事 長 鈴 木 順 三

〒106-0032 東京都港区六本木7丁目15番12号 JSSビル3階
 TEL 03-3475-5391 FAX 03-3475-5892
[URL: http://www.jss01.jp](http://www.jss01.jp) Mail:jss0511@jss01.jp

エスオーシー物流株式会社

社 長 寺 西 達 明

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台三丁目4番地
 (龍名館本店ビル10階)
 電 話 (03) 5298-2311
 F A X (03) 5298-2320

大阪沖縄定期航会

会 長 谷 光 義
 副 会 長 永 江 透
 副 会 長 菅 信 勝

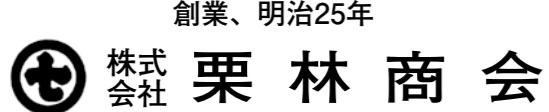
事務局 〒559-0032 大阪市住之江区南港南3-11-36
 電 話 (06) 6612-3021

矢吹海運株式会社

代表取締役社長 矢吹欣一郎

〒108-0023 東京都港区芝浦2-17-4
 電 話 (03) 3453-1371

謹 賀 新 年



創業、明治25年

株式会社 栗林商会

代表取締役社長 栗林和徳

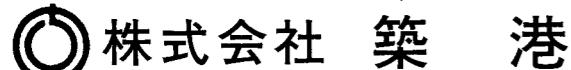
本社 〒051-0023 室蘭市入江町1番地19
TEL: (0143) 24-7022 FAX: (0143) 24-4193
URL: <http://www.kurinet.co.jp/>



代表取締役社長 石橋 明

本社 〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目4番4号
野村不動産四ツ橋ビル10F
電話 (06) 6538-2781
FAX (06) 6534-0536
<http://www.ast-inc.jp/>

物流のトータルプランナー チッコー



代表取締役 社長 濱戸口 仁三郎

本社 〒650-0024 神戸市中央区海岸通3番地(シップ神戸海岸ビル)
電話 (078) 391-6680(代)
FAX (078) 391-6674

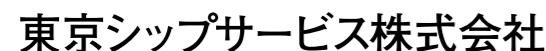


代表取締役
田鍋 孝明

神戸シップマネージメント株式会社

〒657-0835 神戸市灘区灘北通10丁目1番8号 Tel. 078-861-7286
<http://www.kobeshipping.com/> Fax. 078-861-7208

通船・繋離船作業・海上防災・警戒船



代表取締役社長 清水 浩

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目1番3号
(代表) TEL 03-3455-2121 FAX 03-3455-2167
(業務課) TEL 03-3455-1461 FAX 03-3455-2176



代表取締役社長 原 弘三

〒455-0036 名古屋市港区浜二丁目1番11号
TEL 052-651-3221 FAX 052-661-0801
URL <https://www.aikai.co.jp/>



代表取締役社長 高松 裕満

〒105-0004 東京都港区新橋1丁目1番1号
日比谷ビルディング4階
電話 (03) 5510-1991(代)
FAX (03) 5510-2002



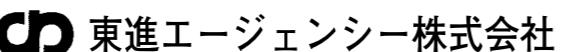
代表取締役社長 福田正海

〒167-0051 東京都杉並区荻窪五丁目26番13号
(Daiwa荻窪ビル701)
電話 (03) 5397-7261(代)
FAX (03) 5397-6170



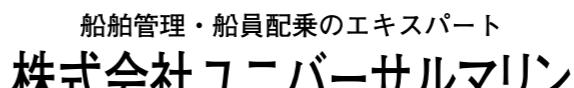
会長 久保昌三

〒657-0854
神戸市灘区摩耶埠頭1番1 神戸港運会館ビル3階
電話 078-802-1840



代表取締役社長 吳融煥

本社 東京都港区浜松町1-10-17 電話 (03) 6778-1801
〒105-0013 KOYO BUILDING FAX: (03) 6778-1822
大阪支店 大阪市中央区南本町3-6-6 電話: (06) 6120-2100
〒541-0054 船場エコービル FAX: (06) 6120-2098
<https://dongjinagency.jp>



会長 岡田 實

代表取締役社長 岡田京一郎

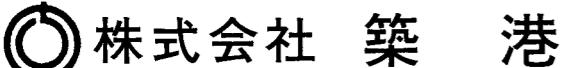
〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-7-11
八光ビル
電話 03-3667-7444



代表取締役社長 阿久沢康夫

〒162-0066 東京都新宿区市谷台町6番3号
TEL (03) 5919-6106
FAX (03) 5919-6116

物流のトータルプランナー チッコー



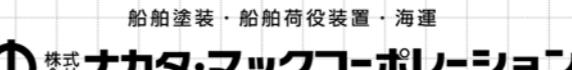
代表取締役 社長 濱戸口 仁三郎

本社 〒650-0024 神戸市中央区海岸通3番地(シップ神戸海岸ビル)
電話 (078) 391-6680(代)
FAX (078) 391-6674



代表取締役社長 高木延康

本社 〒104-0052 東京都中央区月島4丁目18番1号
電話 03 (3531) 1141(代表)
FAX 03 (3531) 1147



URL: <http://www.nakata-mac.co.jp/>

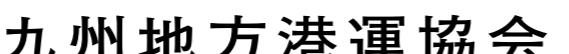
本社 〒722-0012 広島県尾道市潮見町6-11
Tel: 0848-20-1200 Fax: 0848-20-1201
東京支社 〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目13-3
虎ノ門東洋共同ビル8階
Tel: 03-5510-8111 Fax: 03-5510-8112



代表取締役
田鍋 孝明

神戸シップマネージメント株式会社

〒657-0835 神戸市灘区灘北通10丁目1番8号 Tel. 078-861-7286
<http://www.kobeshipping.com/> Fax. 078-861-7208



会長 野畠昭彦 副会長 植木耕造
副会長 八尋由紀 副会長 斎田功道
副会長 德光昌己 副会長 大西英二郎

〒801-0852 北九州市門司区港町2番15号
電話 093(321)7231 FAX 093(321)7234



支部長 栗竹俊幸

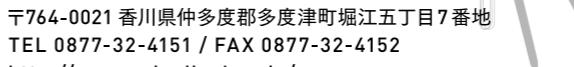
〒231-0023 横浜市中区山下町279(横浜港運会館)
電話 045-664-3397

オールジャパンサービス株式会社 ジャパンターミナルサービス株式会社
関東警備株式会社 内外サービス株式会社
大洋港企划株式会社 日本警備株式会社 リスコム
株式会社 大日警備横浜支店 株式会社 リスコム



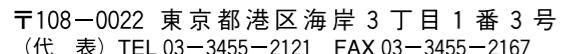
〒764-0021 香川県仲多度郡多度津町堀江五丁目7番地
TEL 0877-32-4151 / FAX 0877-32-4152

<http://www.miyajisal.co.jp/>



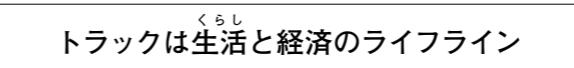
代表理事 真中伴典
副理事長 中村祐規

事務局 〒210-0865 川崎市川崎区千鳥町7-1-505
電話 044 (299) 3333
FAX 044 (276) 1353



代表取締役 石坂公孝

〒650-0037 神戸市中央区明石町18番地
(大日明石町ビル9階)
電話 (078) 321-2301

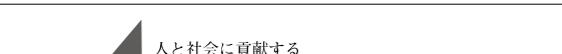


会長 木南一志

〒657-0043 神戸市灘区大石東町2丁目4番27号

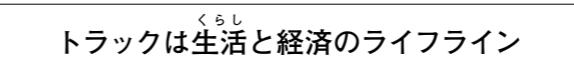
電話 (078) 882-5556

FAX (078) 882-5565



代表取締役社長 高橋明彦

〒424-0206 静岡市清水区興津清見寺町1375番地の16
電話 (054) 369-6666
FAX (054) 369-5300

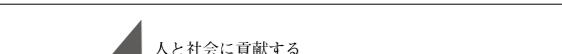


会長 岡田 實

〒167-0051 東京都杉並区荻窪五丁目26番13号

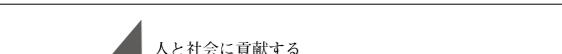
電話 (03) 5397-7261(代)

FAX (03) 5397-6170



代表取締役社長 川崎晶二

〒105-0004 東京都港区新橋6-16-10
(御成門BNビル8階)
TEL: (03) 5776-1750 FAX: (03) 5776-1752



代表取締役社長 川崎晶二

〒105-0004 東京都港区新橋6-16-10
(御成門BNビル8階)
TEL: (03) 5776-1750 FAX: (03) 5776-1752

千葉港運協会

会長 篠崎 尚史
副会長 村山 茂
副会長 梶 浩一
副会長 小島 生年

〒260-0024 千葉市中央区中央港1丁目10番10号
電話 043 (248) 1151

千葉港港湾運送事業協同組合

理事長 梶 浩一
副理事長 坂 西 明良
副理事長 阿 部 敏美

〒260-0024 千葉市中央区中央港1丁目10番10号
千葉港港運会館内
電話 043-241-6431
FAX 043-241-5532

■センポスの宿・健康診断■ 一般財団法人 船員保険会

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-5-6
SEMPOSビル6・7階
電話 03(3407)6061 FAX 03(3407)6597
URL <https://www.sempos.or.jp>

横浜港湾荷役協会

会長 飯泉 勝也
会長代行 藤木 幸吉

〒231-0023 横浜市中区山下町279(横浜港運会館)
電話 045 (671) 5551

岡山県西部海事振興会

会長 酒井 忠之

〒712-8056 倉敷市水島福崎町2-15
電話 086-444-7750

読者アンケートはウェブに移動しました

クリックでOK。ダウンロード不要です。

<https://www.jseinc.org/kaiun/index.html>

図書カードプレゼント！

愛媛内航海運組合連合会

会長 越智 崇
副会長 濑野 和博
副会長 井下 光一
副会長 多田 憲司

〒790-0022 松山市永代町13番地(松山第2電気ビル3階)
TEL 089-943-6630 FAX 089-941-5276

清水港運協会

会長 西尾 忠久

〒424-0942 静岡市清水区入船町11-1
(鈴与株式会社内)
電話 080 (8674) 7609
FAX 054 (352) 3655

公益社団法人 神奈川港湾教育訓練協会

会長 藤木 幸太

〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1
電話 (045) 621-5991
FAX (045) 621-5992

LOOK BACK

1986年9月号から

KAIUN

vol.10

数字を自動選出する「抽選アプリ」を使い、出た数字のパックナンバーを紹介する連載版「LOOK BACK KAIUN」。今回出たのは「708」。

708号は1986(昭和61)年9月号である。表紙には「提言 転換を迫られる船員保険」のタイトルが大きく載っている。この号を見ていくと「船員」関連の話題も所々掲載されている。そのうち「特別寄稿創立三十周年を迎えた船舶調理講習所」を中心にこの号を振り返ろう。

執筆者は同講習所の田村倉由所長だ。創立30周年は前年の1985年7月に迎えていたが、「海運業界では三部門同時不況で未曾有の苦境に呻吟している状況」だったため、記念式典などは取りやめた。三部門同時不況とは、コンテナ船、ドライバーカー、タンカーの構造的不況を指す。これにプラザ合意を経た急速な円高が加わったはずで、日本人船員にかかるコストも増大。海運各社は経営難にあった。

船舶調理講習所は1955(昭和30)年7月1日に設立し、寄稿時点で142期生、3721人の修了生を輩出した。もともとは乗組員の「栄養、保健、ひいては労働意欲の向上」につなげるために充実した食事を提供しようという取り組みから始まった。当時、商船に乗り組む調理員はスキルが乏しかったようで、「食糧金の値上げもさることながら、調理技術ならびに栄養に関する知識の向上の必要性が痛感されていた」そうである。この構想が始まったのは1953(昭和28)年ごろ。日本船主協会と全日本海員組合の労働協約改定交渉の中で協議が進められた。

当時の日本経済はようやく戦後から復帰するタイミングだった。記事によると、戦争中、商船に乗り組んでいた多くの司厨部員もまた犠牲になった。生き残った人々は戦後、より条件の良い進駐軍関連

の施設やホテルに転職したという。そうした中で、先述の問題意識から船舶調理講習所が設立され、船舶内で船員に料理を提供する調理士たちが育成・養成された。

講習期間は当初から1期2ヶ月。ただ時代に応じてカリキュラムは変わっていった。例えば1970年代終盤になると「冷凍食品、加工食品の応用調理法を(学科に)加えた」とある。「新しい時代の流れに沿った司厨部の育成を図ること」としたらしい。

話が多少それるが、同号の別の記事でも冷凍食品に関する内容がある。企画タイトルは「提案で英知を結集(続)」。この企画では、企業内部の提案事業の仕組みと事例が取り上げられており、この回は商船三井と昭和海運が紹介されていた。このうち商船三井が実施した「創立100周年課題提案」を見ると、提案件数が一番多かったのが「本船における冷凍食品の作り方と保存方法」(20件)だった。次に多かった「船内業務合理化のためのパソコンの活用方法について」(17件)を抜いてトップだった。船内における食への関心や問題意識が高かったことがわかる。

話を戻す。この講習所の経営状態はかなり厳しかったようで、年を追うごとに次第に定員割れが続くようになった。料金改訂も5回行ったが、「収支相償うことになっていない」と記されている。原稿のトメは今後の在り方について「船主協会会員各社が再教育をどう考えているか…再検討の必要がある」だ。自分たちで突破口を見つけることは難しかったに違いない。

その後、この組織がどういう変遷を辿ったのかは手元の材料だけでは追いきれなかった。一方で国土交通省のウェブサイトには船舶料理士制度の概要が掲載されている。2011(平成23)年ごろに制度が改正されたようで、専門機関で講習を受けるだけでなく、乗船経験は必要なものの、陸上で取得した調理師免許も活用できる道が開けているようだ。いまはどうなっているのか。このあたりの状況も一つの企画になるかもしれない。

蛇足だが、集会所では英文季刊誌「THE MARINERS' DIGEST」を発行している。野菜を中心とした健康的なレシピを紹介している連載コーナー「Healthy Menu」は好評だ。船員と船内の食事という重要なテーマは形を変えていまでも引き継がれている。





JSS 株式会社日本技術サービス
代表取締役社長 高藤弘樹

ケミカル船の化学洗浄は弊社にご相談ください
《一般船舶の工業洗浄および陸上機器洗浄全般も含む》

全国出張

本社 : 〒745-0125 山口県周南市大字長穂 1316-17
TEL. 0834(88)2395 FAX. 0834(88)2396
宇部出張所、岩国工場、西条工場

KAIUN スタッフ通信

先 月鈴木邦雄さんのお別れの会に参加した。接点はほぼゼロ。でも個人的な想い出がある。鈴木さんが集会所会長時代、本誌が原因でご迷惑をおかけしたことがあった。お目にかかる機会が来て、いの一番で謝りに行った。怖かった。すると「気にすんなよ。若い時は俺も失敗したよ」と江戸弁混じりの優しいお言葉。そしてこう続けた。「俺が役に立ってよかったよ」。ドキューンと胸を打たれた。カッコイイ言だった。計報で知ったが生年は1939年で私の亡くなった父と同学年。そして会があった12月9日はその亡父の誕生日でもあった。不思議なご縁を一方的に感じ、思いを馳せ、2026年を迎える。(iman)

政 府が新造船建造量の倍増計画を掲げるなど、日本造船業への関心が昨年から高まっています。集会所の年末パーティーでも、お話しした海事関係者は口々に「造船がここまで注目されたのは久しぶり」と仰っていました。ただ一方で「需要拡大に対応した人材を設計・建造現場でどう確保するかが課題」という声も。デジタル技術を使って造船の生産性向上などを図るプロジェクト「i-Shipping」を国土交通省が発表してから間もなく10年。この間で進化したAI(人工知能)なども活用した“令和版i-Shipping”によって、造船業に志す若い人たちが増えることを期待しています。(syu)

先 日、若い女性グループに写真撮影を頼みました。渡されたのがレンズ付きフィルムカメラで驚きました。触ったのは幼少期以来で、恐る恐るシャッターを押しましたが、ちゃんと写っていたのでしょうか。近年、若者の間でフィルムカメラが人気を集めているとか。そんなレンズ付きカメラは今年で発売40周年を迎えるそうです。時代の変化とともに新たなもののが生まれる一方で、変わらず受け継がれていくものがあるのだと思いました。2026年、海事産業ではどのような変化が生まれ、そして何が次の時代へ残っていくのか。今年も移ろう時代の姿を、誌面に写していくたいと思います。(Ao)

本誌中、寄稿は原則、著者の意向を尊重して掲載しており、その内容を海事情報事業グループ(KAIUN編集部)が保証するものではありません。また寄稿は編集部あるいは日本海運集会所の見解・意見・主張を必ずしも代表するものではありません。
本誌は利用者ご自身でのみご覧いただくものであり、本誌の全部又は一部(本誌ウェブサイト掲載の有無を問いません)についての、無許諾の複製・ダウンロード・編集・加工・二次利用・転載・第三者への提供などを禁じます。

©日本海運集会所

海と人の未来のために

For the future of the sea and people

かけがえのない海と限りある資源エネルギーを大切に
私たちはこれからも海難救助をはじめとする諸事業を通じて、
豊かな未来につながる海洋環境づくりに貢献します。



深田サルベージ建設株式会社

本 社 〒552-0021 大阪市港区築港四丁目1番1号
辰巳商会ビル6階
TEL06(6576)1871 FAX06(6577)2111
東京支社 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目9番1号
芝浦ルネサイトタワー3階
TEL03(6627)0170 FAX03(6627)0176

<http://www.fukasal.co.jp>

世界の海を測る 気象観測装置のプロフェッショナル

aneos

自然を測り、くらしを守る

風向風速計自動切替器

SS10型

船体構造の影響で、風の乱流が起こる場合…

2箇所に取り付けた風向風速発信器の風速値を比較し、
観測に最適な発信器の信号を自動的に選択する事ができます。



2台自動切り替え
(マニュアル設定も可能)



コンパクト設計で
容易に組み込み可能



暗所でも見やすい
LED表示
(調光機能付)



機器の故障の備えにも



ANEOS製
アナログ風向風速計と
組合せできる



●写真は、機能説明の為表示部を全て点灯させています

Webサーバー内蔵 データロガー

WU101M型

風向風速データをWeb化! 船内LAN経由で、どこからでもリアルタイムに
閲覑することができます。計測したデータは内部メモリにも保存され、
バックアップとして使用できます。また、風速警報機能も搭載しています。



サイバーレジエンス対応
デジタル攻撃から
システムを守ります



Webサーバー機能搭載
PCブラウザから閲覧可能



真風向風速
相対風向風速
表示対応



船内LAN対応



NMEA 0183対応



汎用PCブラウザで表示
専用アプリは不要です

ANEOS株式会社

アネオス

営業本部 〒152-0001 目黒区中央町1-5-12

東北営業所 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-9-11

関西営業所 〒532-0012 大阪市淀川区木川東3-5-21

九州営業所 〒814-0012 福岡市早良区昭代1-18-8

TEL 03-5768-8251(代) FAX 03-5768-8261

TEL 022-227-7805(代) FAX 022-264-4145

TEL 06-6309-8251(代) FAX 06-6309-8268

TEL 092-833-3311(代) FAX 092-833-3310



www.aneos.co.jp

1,540円 (税抜価格1,400円／送料込)

雑誌 89379-01



4912893790165
01400